

令和 7 年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市

目 次

特 別 会 計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計	5
国民健康保険事業特別会計	17
後期高齢者医療特別会計	77
介護保険特別会計	99
継続契約集合支払特別会計	139
額田北部診療所特別会計	149
こども発達医療センター特別会計.....	171
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	193
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	203
宮崎財産区特別会計	213
形埜財産区特別会計	227

企 業 会 計

病院事業会計	241
水道事業会計	281
下水道事業会計	327

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

1 総括
(歳入)

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 繰入金

369,522千円

1 項 一般会計繰入金

369,522千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 369,522	千円 356,196	千円 13,326
計	369,522	356,196	13,326

2 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 市債

3,622,000千円

1 項 市債

3,622,000千円

1 工業団地造成事業債	3,622,000	4,692,000	△1,070,000
計	3,622,000	4,692,000	△1,070,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 369,522	○総合政策部地域創生課 ・一般会計繰入金 千円 369,522

1 前年度繰越金	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目） 1

1 工業団地造成事業債	3,622,000	○総合政策部地域創生課 ・工業団地造成事業費借入金 3,622,000

3 歳 出

1 款 総務費

20千円

1 項 総務管理費

20千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 20	千円 36	千円 △16	千円	千円	千円	千円 20
計	20	36	△16	0	0	0	20

2 款 工業団地造成費

3,625,046千円

1 項 工業団地造成費

3,625,046千円

1 工業団地造成費	3,625,046	4,710,330	△1,085,284		3,622,000		3,046
計	3,625,046	4,710,330	△1,085,284	0	3,622,000	0	3,046

3 款 公債費

365,957千円

1 項 公債費

365,957千円

1 元金	332,875	329,875	3,000				332,875
2 利子	33,082	7,456	25,626				33,082
計	365,957	337,331	28,626	0	0	0	365,957

4 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 20	○総合政策部地域創生課 1 岩津地域のまちづくり ・阿知和地区工業団地造成推進業務 食糧費
		千円 20 20 20

11 役務費	396	○総合政策部地域創生課 1 岩津地域のまちづくり ・阿知和地区工業団地造成業務	3,625,046
12 委託料	29,522	土地鑑定手数料 環境対策委託料 契約等支援委託料	396 11,396 15,455
14 工事請負費	3,595,128	造成事業委託料 造成事業工事請負費	2,671 3,595,128

22 償還金利子及 び割引料	332,875	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・市債償還金元金 市債償還金元金	332,875 332,875 332,875
22 償還金利子及 び割引料	33,082	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・市債償還金利子 市債償還金利子	33,082 33,082 33,082

28 予備費	500	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・予備費 予備費	500 500 500

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

債 務 負 担 行 為 調 書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
阿知和地区工業団地造成等に要する経費	千円 262,000	—	千円 —

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 6 年 3 月 21 日	阿知和地区工業団地造成等に 要する経費	千円 668,300	—	千円 —
令 和 3 年 3 月 18 日	阿知和地区工業団地造成等に 要する経費	13,530,392千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	令 和 4 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	3,505,297

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度	千円 262,000	千円	千円 262,000	千円	千円

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 から 令和8年度 まで	千円 668,300	千円	千円 668,000	千円	千円 300
令和7年度 から 令和10年度 まで	限度額から令和6 年度までの支出見 込額を差引いた額		9,429,000		残 額

地 方 債 調 書

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
工業団地造成	2,566,625	8,268,750	3,622,000	332,875	11,557,875

国民健康保険事業特別会計

事 業 勘 定

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円
1 国民健康保険料	7,474,517	7,584,416	△109,899
2 一部負担金	1	2	△1
3 使用料及び手数料	22	22	0
4 国庫支出金	2	2	0
5 県支出金	21,667,905	22,420,184	△752,279
6 財産収入	7,477	2,104	5,373
7 繰入金	3,294,335	3,532,271	△237,936
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	60,103	66,606	△6,503
歳入合計	32,504,363	33,605,608	△1,101,245

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

7,474,517千円

1 項 国民健康保険料

7,474,517千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	千円 7,474,517	千円 7,584,410	千円 △109,893
退職被保険者等保険料	0	6	△6
計	7,474,517	7,584,416	△109,899

2 款 一部負担金

1千円

1 項 一部負担金

1千円

1 一部負担金	1	1	0
退職被保険者等一部負担金	0	1	△1
計	1	2	△1

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年分	千円 4,914,708	○福祉部国保年金課 ・保険料	千円 4,914,708
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,725,305	○福祉部国保年金課 ・保険料	1,725,305
3 介護納付金分 現年分	521,849	○福祉部国保年金課 ・保険料	521,849
4 医療給付費分 滞納繰越分	200,271	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	200,271
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	75,383	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	75,383
6 介護納付金分 滞納繰越分	37,001	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	37,001
		(廃目)	

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
		(廃目)	

3 款 使用料及び手数料

22千円

1 項 手数料

22千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 22	千円 22	千円 0
計	22	22	0

4 款 国庫支出金

2千円

1 項 国庫負担金

1千円

1 療養費等軽減特例措置国庫負担金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 国庫支出金

2千円

2 項 国庫補助金

1千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 県支出金

21,667,905千円

1 項 県補助金

21,667,904千円

1 保険給付費等交付金	21,667,904	22,420,183	△752,279
計	21,667,904	22,420,183	△752,279

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 1	○福祉部国保年金課 ・ 督促手数料	千円 1
2 諸証明手数料	21	○福祉部国保年金課 ・ 納税証明書交付手数料 ・ 諸証明手数料	20 1

1 療養費等軽減 特例措置負担 金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

1 災害臨時特例 補助金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

1 普通交付金	21,365,181	○福祉部国保年金課 ・ 普通交付金	21,365,181
2 特別交付金	302,723	○福祉部国保年金課 ・ 保険者努力支援分 ・ 特別調整交付金分 ・ 県繰入金2号分 ・ 特定健康診査等負担金	138,110 40,571 35,310 88,732

5 款 県支出金

21,667,905千円

2 項 財政安定化基金交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政安定化基金交付金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

6 款 財産収入

7,477千円

1 項 財産運用収入

7,477千円

1 利子及び配当金	7,477	2,104	5,373
計	7,477	2,104	5,373

7 款 繰入金

3,294,335千円

1 項 一般会計繰入金

3,194,335千円

1 一般会計繰入金	3,194,335	3,232,271	△37,936
-----------	-----------	-----------	---------

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 千円 1

1 利子及び配当金	7,477	○福祉部国保年金課 ・ 国民健康保険財政調整基金利子収入 7,477

1 保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	1,051,191	○福祉部国保年金課 ・ 保険基盤安定保険料軽減分繰入金 1,051,191
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	661,021	○福祉部国保年金課 ・ 保険基盤安定保険者支援分繰入金 661,021
3 未就学児均等 割保険料繰入 金	16,714	○福祉部国保年金課 ・ 未就学児均等割保険料繰入金 16,714
4 産前産後保険 料繰入金	7,184	○福祉部国保年金課 ・ 産前産後保険料繰入金 7,184
5 職員給与費等 繰入金	749,026	○福祉部国保年金課 ・ 職員給与費等繰入金 749,026

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

7 款 繰入金

3, 294, 335千円

1 項 一般会計繰入金

3, 194, 335千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	3, 194, 335	3, 232, 271	△37, 936

7 款 繰入金

3, 294, 335千円

2 項 基金繰入金

100, 000千円

1 基金繰入金	100, 000	300, 000	△200, 000
計	100, 000	300, 000	△200, 000

8 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

60, 103千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

25, 004千円

1 延滞金	25, 001	25, 000	1
2 加算金	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
6 出産育児一時金繰入金	千円 73,334	○福祉部国保年金課 ・ 出産育児一時金繰入金	千円 73,334
7 財政安定化支援事業繰入金	133,542	○福祉部国保年金課 ・ 財政安定化支援事業繰入金	133,542
8 その他一般会計繰入金	502,323	○福祉部国保年金課 ・ その他一般会計繰入金	502,323

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	100,000	○福祉部国保年金課 ・ 国民健康保険財政調整基金繰入金	100,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

1 延滞金	25,001	○福祉部国保年金課 ・ 保険料等収入延滞金 ・ 過誤払診療費等返納金収入延滞金	25,000 1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

9 款 諸収入

60,103千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

25,004千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 医療機関加算金	千円 1	千円 1	千円 0
4 過料	1	1	0
退職被保険者等延滞金	0	100	△100
退職被保険者等加算金	0	1	△1
計	25,004	25,104	△100

9 款 諸収入

60,103千円

2 項 雑入

35,099千円

1 第三者行為損害賠償金	20,000	20,000	0
2 返納金	10,100	7,100	3,000
3 医療機関返納金	2	3	△1
4 雑入	4,997	14,396	△9,399
退職被保険者等第三者行為損害賠償金	0	1	△1
退職被保険者等返納金	0	2	△2
計	35,099	41,502	△6,403

節		説 明
区 分	金 額	
1 加算金	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 千円 1
1 過料	1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 1
		（廃目）
		（廃目）

1 第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・ 第三者行為損害賠償金 20,000
1 返納金	10,100	○福祉部国保年金課 ・ 過誤払診療費等返納金 10,100
1 返納金	2	○福祉部国保年金課 ・ 医療機関診療費等返納金 2
1 雇用保険個人負担金収入	243	○福祉部国保年金課 ・ 雇用保険個人負担金収入 243
2 デジタル基盤改革支援補助金収入	2,967	○福祉部国保年金課 ・ デジタル基盤改革支援補助金収入 2,967
3 雑入	1,787	○福祉部国保年金課 ・ 保険料収納事務負担金収入 1,787
		（廃目）
		（廃目）

3 歳 出

1 款 総務費

732,723千円

1 項 総務管理費

647,952千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 645,643	千円 592,145	千円 53,498	千円	千円	千円 186 使用料及び 手数料 1 諸収入 185	千円 645,457
2 連合会負担 金	2,309	2,420	△111				2,309
計	647,952	594,565	53,387	0	0	186	647,766

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 24,534	○福祉部国保年金課 1 人件費 341,696 ・職員給与費等 309,131 一般職給料 148,960 41人 一般職手当 106,921 一般職共済費 53,250 ・会計年度任用職員給与費等 32,565 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 19,653 会計年度任用職員手当（ロングパート） 7,535 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 4,830 費用弁償 547
2 給料	148,960	2 国民健康保険事業の適正な運営 39,546 ・被保険者資格管理業務 16,658 印刷製本費 286 通信運搬費 10,574 資格確認証等印字封入封緘委託料 5,798
3 職員手当等	115,297	・給付管理業務 22,888 消耗品費 80 印刷製本費 502 通信運搬費 2,935 保険者事務共同電算処理手数料 19,147 海外療養費調査手数料 41 過誤払診療費等返納金電話催告業務委託料 77
4 共済費	58,626	国保情報処理負担金 106
8 旅費	866	3 共通費 249,493 ・国民健康保険システム運用管理業務 66,541 通信運搬費 61,041 システム改修委託料 5,500 ・国民健康保険システム開発業務 182,952 システム開発委託料 182,952
10 需用費	1,795	4 共通事務費 14,908 ・共通事務費 14,908 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 2,191 会計年度任用職員報酬（ショートパート） 2,690 会計年度任用職員手当（ロングパート） 841 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 546 費用弁償 212 普通旅費 54 特別旅費 53 消耗品費 927 国保情報集約システム運用手数料 4,133 国保情報データベースシステム保守委託料 253 オンライン資格確認等システム運営負担金 2,705 振込手数料負担金 303
11 役務費	97,871	
12 委託料	194,580	
18 負担金補助及び交付金	3,114	
18 負担金補助及び交付金	2,309	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 2,309 ・国保連合会負担金交付業務 2,309 愛知県国民健康保険団体連合会負担金 2,309

1 款 総務費

732,723千円

2 項 徴収費

84,367千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 84,367	千円 79,389	千円 4,978	千円	千円	千円 1,866 使用料及び 手数料 21 諸収入 1,845	千円 82,501
計	84,367	79,389	4,978	0	0	1,866	82,501

1 款 総務費

732,723千円

3 項 運営協議会費

404千円

1 運営協議会 費	404	410	△6				404
計	404	410	△6	0	0	0	404

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 6,789	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 84,367
3 職員手当等	2,521	・賦課業務 15,739 印刷製本費 239 通信運搬費 6,361 納入通知書印字封入封緘委託料 9,093 特別徴収経由事務経費負担金 46
4 共済費	1,268	・収入整理業務 37,673 消耗品費 14 印刷製本費 627 通信運搬費 11,597 口座振替手数料 3,658 口座振替データ作成手数料 1,936 収納取扱手数料 9,479 ペイジー取扱手数料 620 督促状印字封入封緘委託料 2,917 保険料納付済額通知書作成委託料 1,333 庁用器具購入費 722
8 旅費	1,239	税総合システム負担金 4,670 マルチペイメントネットワーク負担金 100
10 需用費	1,780	・滞納整理業務 12,280 消耗品費 27 印刷製本費 873 通信運搬費 5,592 金融機関等資料取扱手数料 1,980 催告書印字封入封緘委託料 2,552 預貯金照会システム負担金 1,256
11 役務費	41,285	・収納率向上対策業務 18,675 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 6,789 会計年度任用職員手当（ロングパート） 2,521 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 1,268 費用弁償 1,239 自動車損害保険料 62 保険料電話催告業務委託料 6,583 テレビ受信料 7 職員研修負担金 5 継続契約集合支払特別会計繰出金 201
12 委託料	22,478	
13 使用料及び賃借料	7	
17 備品購入費	722	
18 負担金補助及び交付金	6,077	
27 繰出金	201	

1 報酬	399	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 404 ・国民健康保険事業の運営に関する協議会運営業務 404 委員報酬 399 費用弁償 5
8 旅費	5	

1 款 総務費

732,723千円

項 趣旨普及費

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
趣旨普及費	千円 0	千円 242	千円 △242	千円	千円	千円	千円
計	0	242	△242	0	0	0	0

2 款 保険給付費

21,527,089千円

1 項 療養諸費

18,695,402千円

1 療養給付費	18,468,720	19,110,924	△642,204	18,438,716		30,004	
				国庫支出金		一部負担金	
				1		1	
				県支出金		諸収入	
				18,438,715		30,003	
2 療養費	156,240	133,812	22,428	156,240			
				国庫支出金			
				1			
				県支出金			
				156,239			
3 審査支払手数料	70,442	63,425	7,017	69,287			1,155
				県支出金			
				69,287			
退職被保険者等療養給付費	0	500	△500				
退職被保険者等療養費	0	50	△50				
計	18,695,402	19,308,711	△613,309	18,664,243	0	30,004	1,155

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

21,527,089千円

2,831,687千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 110,000	千円 115,000	千円 △5,000	千円	千円	千円 36,666 国民健康保険料 36,666	千円 73,334
2 葬祭費	20,500	24,000	△3,500			20,500 国民健康保険料 20,500	
3 高額療養費	2,697,840	2,788,884	△91,044	2,697,840 県支出金 2,697,840			
4 高額介護合算療養費	3,000	3,000	0	3,000 県支出金 3,000			
5 移送費	100	100	0	100 県支出金 100			
6 支払手数料	47	49	△2				47
7 傷病手当金	200	1,000	△800	200 県支出金 200			
退職被保険者等高額療養費	0	100	△100				

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 110,000	千円 ○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 110,000 ・出産育児一時金支給業務 110,000 出産育児一時金負担金 110,000
18 負担金補助及び交付金	20,500	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 20,500 ・葬祭費支給業務 20,500 葬祭費負担金 20,500
18 負担金補助及び交付金	2,697,840	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 2,697,840 ・高額療養費支給業務 2,697,840 高額療養費負担金 2,697,840
18 負担金補助及び交付金	3,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 3,000 ・高額介護合算療養費支給業務 3,000 高額介護合算療養費負担金 3,000
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 100 ・移送費支給業務 100 移送費負担金 100
11 役務費	47	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 47 ・出産育児一時金手数料支払業務 47 出産育児一時金支払手数料 47
18 負担金補助及び交付金	200	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 200 ・傷病手当金支給業務 200 傷病手当金負担金 200
		(廃目)

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

21,527,089千円
2,831,687千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 0	千円 100	千円 △100	千円	千円	千円	千円
退職被保険者等移送費	0	100	△100				
計	2,831,687	2,932,333	△100,646	2,701,140	0	57,166	73,381

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

9,827,841千円
6,818,125千円

1 医療給付費分	6,818,125	7,061,099	△242,974	145,007 県支出金 145,007		4,865,532 国民健康保険料 4,865,531 諸収入 1	1,807,586
計	6,818,125	7,061,099	△242,974	145,007	0	4,865,532	1,807,586

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

9,827,841千円
2,287,755千円

1 後期高齢者支援金等分	2,287,755	2,417,225	△129,470			1,800,688 国民健康保険料 1,800,688	487,067
計	2,287,755	2,417,225	△129,470	0	0	1,800,688	487,067

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目)
		(廃目)

18 負担金補助及び交付金	6,818,125	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	6,818,125 6,818,125 6,818,125

18 負担金補助及び交付金	2,287,755	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・後期高齢者支援金等分納付金 国民健康保険事業費納付金	2,287,755 2,287,755 2,287,755

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

3 款 国民健康保険事業費納付金

9,827,841千円

3 項 介護納付金分

721,961千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金 分	千円 721,961	千円 761,003	千円 △39,042	千円	千円	千円 558,850 国民健康保 険料 558,850	千円 163,111
計	721,961	761,003	△39,042	0	0	558,850	163,111

4 款 保健事業費

363,612千円

1 項 保健事業費

31,596千円

1 保健衛生普 及費	31,596	33,417	△1,821	27,446 県支出金 27,446			4,150
計	31,596	33,417	△1,821	27,446	0	0	4,150

4 款 保健事業費

363,612千円

2 項 特定健康診査等事業費

332,016千円

1 特定健康診 査等事業費	332,016	357,566	△25,550	121,750 県支出金 121,750		184,051 国民健康保 険料 181,084 諸収入 2,967	26,215
------------------	---------	---------	---------	----------------------------	--	---	--------

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 721,961	千円 ○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 721,961 ・介護納付金分納付金 721,961 国民健康保険事業費納付金 721,961

8 旅費	57	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 31,596 ・保健衛生普及業務 26,435 普通旅費 3 特別旅費 54 印刷製本費 16 通信運搬費 17,191 後発医薬品差額通知作成手数料 3 医療費通知等印字封入封緘委託料 9,077 重複受診者等支援事業委託料 88 愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金 3 ・生活習慣病重症化予防業務 5,161 消耗品費 42 印刷製本費 14 通信運搬費 155 生活習慣病重症化予防委託料 4,950
10 需用費	72	
11 役務費	17,349	
12 委託料	14,115	
18 負担金補助及び交付金	3	

7 報償費	60	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 332,016 ・特定健康診査等業務 332,016 講師等報償金 60 消耗品費 245 印刷製本費 115 通信運搬費 13,175 特定健康診査等データ管理手数料 5,146 特定健康診査委託料 287,180 特定保健指導委託料 10,681 健康診査通知等印字封入封緘委託料 6,453 受診勧奨等委託料 5,465
10 需用費	360	
11 役務費	18,321	
12 委託料	313,168	

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

4 款 保健事業費

363,612千円

2 項 特定健康診査等事業費

332,016千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	332,016	357,566	△25,550	121,750	0	184,051	26,215

5 款 基金積立金

7,477千円

1 項 基金積立金

7,477千円

1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	7,477	2,104	5,373			7,477 財産収入 7,477	
計	7,477	2,104	5,373	0	0	7,477	0

6 款 諸支出金

44,621千円

1 項 償還金及び還付加算金

36,300千円

1 保険料等還 付金及び還 付加算金	36,200	40,500	△4,300			36,200 国民健康保 険料 11,198 諸収入 25,002	
2 償還金	100	100	0			100 諸収入 100	
計	36,300	40,600	△4,300	0	0	36,300	0

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 4	住民健康管理システム更改委託料 会場使用料 国保情報処理負担金 健診等費用助成金	千円 3,389 4 3 100
18 負担金補助及び交付金	103		

24 積立金	7,477	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・国民健康保険財政調整基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金	7,477 7,477 7,477

22 償還金利子及び割引料	36,200	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	36,200 36,200 36,000 200
22 償還金利子及び割引料	100	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・償還金 療養費等軽減特例措置負担金返還金	100 100 100

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

6 款 諸支出金

44,621千円

2 項 直営診療所勘定繰出金

8,321千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 直営診療所 勘定繰出金	千円 8,321	千円 15,944	千円 △7,623	千円 8,321 県支出金 8,321	千円	千円	千円
計	8,321	15,944	△7,623	8,321	0	0	0

7 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	千円 8,321	千円 ○福祉部国保年金課 1 共通費 8,321 ・直営診療所勘定繰出金 8,321 直営診療所勘定繰出金 8,321

28 予備費	1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費 1,000 ・予備費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別職	16	399					399		399	
	計	16	399					399		399	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	397					397		397	
	計	17	397					397		397	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△1	2					2		2	
	計	△1	2					2		2	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 57	千円 31,323	千円 148,960	千円 117,818	千円 298,101	千円 59,894	千円 357,995	
前 年 度	59	31,685	143,288	111,217	286,190	54,264	340,454	
比 較	△2	△362	5,672	6,601	11,911	5,630	17,541	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	千円 2,589	千円	千円 2,418	千円 16,167	千円 2,640	千円 3,547	千円	千円	千円 45	千円 11,760
	前年度	2,589		2,592	15,590	2,262	3,011			45	11,200
	比 較	0		△174	577	378	536			0	560
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当		計
	本年度	千円 260	千円	千円	千円	千円 42,358	千円 36,034	千円	千円		千円 117,818
	前年度	260				40,132	33,536				111,217
	比 較	0				2,226	2,498				6,601

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,672	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 4,997	給与改定の状況 給料の改定率 3.23% 給与改定実施時期 令和6年4月及び令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,925	平均昇給率 1.26%	
		その他の増減分	△1,250	人事異動に伴う減等	
職員手当	6,601	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	5,398	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	1,203	人事異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,071
	平均給与月額 (円)	373,312
	平 均 年 齢 (歳)	40.92
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	302,778
	平均給与月額 (円)	358,548
	平 均 年 齢 (歳)	39.73

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		行 政 職 (1)
中学卒	円 183,500	円
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 6 年 10 月 1 日現在	1	人 2	% 4.9
	2	12	29.3
	3	14	34.1
	4	7	17.1
	5	3	7.3
	6	2	4.9
	7		
	8	1	2.4
	9		
	10		
	計	41	100.0
令和 5 年 10 月 1 日現在	1	4	9.8
	2	11	26.8
	3	11	26.8
	4	10	24.4
	5	2	4.9
	6	2	4.9
	7		
	8	1	2.4
	9		
	10		
	計	41	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	主任主査	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	37	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)	1	
		4 号給 (人)	36	
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		7 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
		9 号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	90.2	90.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	38	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	38	
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		7 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
		9 号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	92.7	92.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5
支給対象職員数 (人)	41
国の指定基準に 基 づ く 支 給 率 (%)	7

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0. 0	0. 0
支給対象職員の比率 (%) (令和 6 年 10 月 1 日現在)	7. 3	7. 3
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

債 務 負 担 行 為 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
督促状等印字封入封緘に要する経費	千円 6,879	—	千円 —

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度	千円 6,879	千円	千円	千円	千円 6,879

直 営 診 療 所 勘 定

1 総括
(歳入)

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入 69,500千円

1 項 外来診療収入 56,992千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 42,479	千円 44,766	千円 △2,287
2 社会保険診療収入	5,899	6,364	△465
3 一部負担金	8,512	9,355	△843
4 その他外来診療収入	102	51	51
計	56,992	60,536	△3,544

1 款 診療収入 69,500千円

2 項 その他診療収入 12,508千円

1 諸検診等収入	12,508	7,308	5,200
計	12,508	7,308	5,200

2 款 使用料及び手数料 237千円

1 項 手数料 237千円

1 手数料	237	158	79
計	237	158	79

3 款 繰入金 31,440千円

1 項 事業勘定繰入金 8,321千円

1 事業勘定繰入金	8,321	15,944	△7,623
計	8,321	15,944	△7,623

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 42,479	千円 ○額田宮崎診療所 ・ 国民健康保険診療収入 42,479
1 現年分	5,899	○額田宮崎診療所 ・ 社会保険診療収入 5,899
1 現年分	8,512	○額田宮崎診療所 ・ 一部負担金収入 8,512
1 現年分	102	○額田宮崎診療所 ・ その他外来診療収入 102

1 現年分	12,508	○額田宮崎診療所 ・ 諸検診等収入 12,508

1 文書手数料	237	○額田宮崎診療所 ・ 診断書料 237

1 事業勘定繰入金	8,321	○額田宮崎診療所 ・ 事業勘定繰入金 8,321

3 款 繰入金

31,440千円

2 項 一般会計繰入金

23,119千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 23,119	千円 19,136	千円 3,983
計	23,119	19,136	3,983

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

127千円

1 項 雑入

127千円

1 雑入	127	132	△5
計	127	132	△5

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 23,119	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	千円 23,119

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	40	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	40
2 私用電話料収入	1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	1
3 雑入	86	○額田宮崎診療所 ・予防接種補助金収入 ・施設利用負担金収入 ・雑入	10 74 2

3 歳 出

1 款 総務費

60,075千円

1 項 総務管理費

60,075千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 60,075	千円 58,397	千円 1,678	千円	千円	千円 29,449 診療収入 29,085 使用料及び 手数料 237 諸収入 127	千円 30,626
計	60,075	58,397	1,678	0	0	29,449	30,626

2 款 医業費

40,730千円

1 項 医業費

40,730千円

1 医業費	40,730	44,318	△3,588			40,415	315
-------	--------	--------	--------	--	--	--------	-----

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	4,758	○額田宮崎診療所	
		1 人件費	54,646
		・職員給与費等	46,676
2 給料	18,742	一般職給料	18,742
		4人	
		一般職手当	20,999
3 職員手当等	22,824	一般職共済費	6,935
		・会計年度任用職員給与費等	7,970
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	4,758
4 共済費	8,110	会計年度任用職員手当（ロングパート）	1,825
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,175
		費用弁償	212
8 旅費	349	2 へき地医療の体制構築	3,087
		・医療業務	485
		費用弁償	22
10 需用費	1,258	免許申請手数料	4
		損害賠償責任保険料	91
		代務医師負担金	368
11 役務費	311	・診療所施設維持管理業務	2,602
		機械器具修繕料	50
		建物修繕料	279
12 委託料	480	工作物修繕料	50
		宮崎診療所維持管理費（委託料）	457
		土地賃借料	480
13 使用料及び賃借料	535	継続契約集合支払特別会計繰出金	1,286
		3 共回事務費	2,342
		・共回事務費	2,342
		普通旅費	4
		特別旅費	111
18 負担金補助及び交付金	776	消耗品費	510
		燃料費	157
		自動車修繕料	202
		医薬材料費	10
26 公課費	646	通信運搬費	89
		洗濯料	35
		自動車損害保険料	51
		火災保険料	41
27 繰出金	1,286	放射線被爆線量測定委託料	23
		テレビ受信料	20
		有線放送受信料	35
		職員研修負担金	28
		全国診療所協議会負担金	65
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274
		県労災指定医協会負担金	11
		自動車重量税	38
		消費税及び地方消費税	608

10 需用費	36,602	○額田宮崎診療所
--------	--------	----------

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

2 款 医業費

40,730千円

1 項 医業費

40,730千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 診療収入 40,415	千円
計	40,730	44,318	△3,588	0	0	40,415	315

3 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 692	1 へき地医療の体制構築 ・医療業務 40,415 印刷製本費 95 機械器具修繕料 265 医薬材料費 36,242 通信運搬費 692 廃棄物処理委託料 36 検査委託料 2,202 医療事務点検委託料 658 機器賃借料 225 ・医療備品購入業務 315 機械器具購入費 315
12 委託料	2,896	
13 使用料及び賃借料	225	
17 備品購入費	315	

28 予備費	500	○額田宮崎診療所 500 1 共通費 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 6	千円 4,758	千円 18,742	千円 22,824	千円 46,324	千円 8,110	千円 54,434	
前 年 度	6	4,164	18,264	22,019	44,447	7,423	51,870	
比 較	0	594	478	805	1,877	687	2,564	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	千円 833	千円	千円 372	千円 2,502	千円	千円 440	千円	千円	千円 6,920	千円 912
	前年度	833		456	2,458		440			6,920	868
	比 較	0		△84	44		0			0	44
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当		計
	本年度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,603	千円 5,241	千円	千円		千円 22,824
	前年度	1				5,233	4,810				22,019
	比 較	0				370	431				805

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 478	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 350	給与改定の状況 給料の改定率 1.91% 給与改定実施時期 令和6年4月及び令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	128	平均昇給率 0.76%	
		その他の増減分			
職員手当	805	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	617	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	188	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和6年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	277,400	527,900	373,100
	平均給与月額 (円)	327,377	717,808	425,676
	平 均 年 齢 (歳)	33.42	62.00	52.42
令和5年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	257,500	522,100	365,650
	平均給与月額 (円)	312,570	711,080	417,443
	平 均 年 齢 (歳)	32.42	61.00	51.42

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円 183,500	円	円	円	円	円
高校卒	194,500		准看護師 221,900	188,000		207,700
大学卒	225,600	327,800	看 護 師 257,100	220,000	291,400	249,400

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3	1	100.0	3	1	100.0	3		
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
令和5年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3	1	100.0	3	1	100.0	3		
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1		2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	1	2
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1		2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	1	2
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	7(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	36.9		109.2	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	50.0		100.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

後期高齢者医療特別会計

1 総括
(歳入)

後期高齢者医療特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

6,517,577千円

1 項 後期高齢者医療保険料

6,517,577千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 6,517,577	千円 6,154,351	千円 363,226
計	6,517,577	6,154,351	363,226

2 款 使用料及び手数料

1千円

1 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1,124,584千円

1 項 一般会計繰入金

1,124,584千円

1 一般会計繰入金	1,124,584	1,112,092	12,492
計	1,124,584	1,112,092	12,492

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 1,505,255	○福祉部医療助成室 ・ 特別徴収保険料	千円 1,505,255
2 普通徴収保険料	5,012,322	○福祉部医療助成室 ・ 普通徴収保険料	5,012,322

1 証明手数料	1	○福祉部医療助成室 ・ 納付証明書交付手数料	1

1 保険基盤安定繰入金	900,376	○福祉部医療助成室 ・ 保険基盤安定繰入金	900,376
2 事務費繰入金	224,208	○福祉部医療助成室 ・ 事務費繰入金	224,208

1 前年度繰越金	1	○福祉部医療助成室 ・ (存目)	1

5 款 諸収入

19,405千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 900	千円 900	千円 0
計	900	900	0

5 款 諸収入

19,405千円

2 項 償還金及び還付加算金

7,729千円

1 保険料還付金	7,671	7,255	416
2 還付加算金	58	55	3
計	7,729	7,310	419

5 款 諸収入

19,405千円

3 項 雑入

10,776千円

1 雑入	10,776	10,603	173
計	10,776	10,603	173

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	千円 900	○福祉部医療助成室 ・延滞金 千円 900

1 保険料還付金	7,671	○福祉部医療助成室 ・保険料等負担金還付金 7,671
1 還付加算金	58	○福祉部医療助成室 ・還付加算金 58

1 雇用保険個人 負担金収入	18	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入 18
2 職員派遣費収 入	10,758	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入 10,758

3 歳 出

1 款 総務費

140,354千円

1 項 総務管理費

113,941千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 113,941	千円 88,596	千円 25,345	千円	千円	千円 10,776 諸収入 10,776	千円 103,165
計	113,941	88,596	25,345	0	0	10,776	103,165

1 款 総務費

140,354千円

2 項 徴収費

26,413千円

1 徴収費	26,413	22,462	3,951			1 使用料及び 手数料 1	26,412
計	26,413	22,462	3,951	0	0	1	26,412

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,159	○福祉部医療助成室	千円
2 給料	30,528	1 人件費	66,709
3 職員手当等	22,490	・職員給与費等	63,147
4 共済費	11,481	一般職給料	30,528
8 旅費	67	8人	
10 需用費	123	一般職手当	21,662
11 役務費	47,093	一般職共済費	10,957
		・会計年度任用職員給与費等	3,562
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	2,159
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	828
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	524
		費用弁償	51
		2 共通費	3,945
		・後期高齢者医療システム運用管理業務	3,945
		通信運搬費	3,945
		3 共回事務費	43,287
		・共回事務費	43,287
		普通旅費	12
		特別旅費	4
		消耗品費	123
		通信運搬費	42,262
		労働者派遣手数料	886

10 需用費	1,134	○福祉部医療助成室	
11 役務費	11,305	1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	26,413
12 委託料	9,401	・保険料徴収業務	26,413
18 負担金補助及び交付金	4,573	消耗品費	70
		印刷製本費	1,064
		口座振替手数料	5,984
		口座振替データ作成手数料	3,256
		収納取扱手数料	1,979
		ペイジー取扱手数料	86
		納入通知書等印字封入封緘委託料	8,014
		保険料納付済額通知書作成委託料	1,387
		税総合システム負担金	2,701
		特別徴収経由事務経費負担金	85
		保険料収納事務負担金	1,787

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

7,513,485千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

7,513,485千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 7,513,485	千円 7,166,890	千円 346,595	千円	千円	千円 6,518,477 後期高齢者 医療保険料 6,517,577 諸収入 900	千円 995,008
計	7,513,485	7,166,890	346,595	0	0	6,518,477	995,008

3 款 諸支出金

7,729千円

1 項 償還金及び還付加算金

7,729千円

1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	7,729	7,310	419			7,729 諸収入 7,729	
計	7,729	7,310	419	0	0	7,729	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 7,513,485	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営 ・後期高齢者医療広域連合負担金業務 事務費負担金 保険料等負担金	千円 7,513,485 7,513,485 94,631 7,418,854

22 償還金利子及び割引料	7,729	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営 ・保険料還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	7,729 7,729 7,671 58

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 9	千円 2,159	千円 30,528	千円 22,490	千円 55,177	千円 11,481	千円 66,658	
前 年 度	9	2,713	21,701	16,345	40,759	7,860	48,619	
比 較	0	△554	8,827	6,145	14,418	3,621	18,039	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円	千円	千円 1,002	千円 3,409	千円 312	千円 1,033	千円	千円	千円 1	千円 1,878
	前年度			816	2,462	312	659			1	1,788
	比 較			186	947	0	374			0	90
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	義務教育 等 教 員 特別手当		計
	本年度	千円 1	千円	千円	千円	千円 7,850	千円 7,004	千円	千円		千円 22,490
	前年度	1				5,474	4,832				16,345
	比 較	0				2,376	2,172				6,145

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 8,827	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 1,004	給与改定の状況 給料の改定率 3.40% 給与改定実施時期 令和6年4月及び令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	305	平均昇給率 1.04%	
		その他の増減分	7,518	人事異動に伴う増等	
職員手当	6,145	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	918	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	5,227	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,950
	平均給与月額 (円)	374,543
	平 均 年 齢 (歳)	42.02
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	290,086
	平均給与月額 (円)	345,279
	平 均 年 齢 (歳)	40.35

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職 (1)
中 学 卒	円 183,500	円
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 6 年 10 月 1 日現在	1	1 人	12.5 %
	2	2	25.0
	3	2	25.0
	4	2	25.0
	5		
	6		
	7	1	12.5
	8		
	9		
	10		
	計	8	100.0
令和 5 年 10 月 1 日現在	1	1	14.3
	2	4	57.1
	3		
	4	1	14.3
	5		
	6		
	7	1	14.3
	8		
	9		
	10		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	主任主査	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	7	
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		7 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
		9 号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)	1	
		4 号給 (人)	6	
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		7 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
		9 号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	7

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和 6 年 10 月 1 日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

債 務 負 担 行 為 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
納入通知書印字封入封緘に要する経費	千円 9,372	—	千円 —
督促状等印字封入封緘に要する経費	1,335	—	—

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度	千円 9,372	千円	千円	千円	千円 9,372
令和8年度	1,335				1,335

介 護 保 険 特 別 会 計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料 6,312,666千円

1 項 介護保険料 6,312,666千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,312,666	千円 6,246,683	千円 65,983
計	6,312,666	6,246,683	65,983

2 款 使用料及び手数料 10千円

1 項 手数料 10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金 5,318,405千円

1 項 国庫負担金 4,802,906千円

1 介護給付費国庫負担金	4,802,906	4,550,157	252,749
計	4,802,906	4,550,157	252,749

3 款 国庫支出金 5,318,405千円

2 項 国庫補助金 515,499千円

1 調整交付金	284,498	269,293	15,205
2 地域支援事業交付金（総合事業）	128,417	114,870	13,547
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	40,560	42,052	△1,492
4 保険者機能強化推進交付金	19,708	31,390	△11,682
5 保険者努力支援交付金	42,316	41,217	1,099

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 6,303,428	千円 ○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分 6,303,428 5,827,819 475,609
2 滞納繰越分	9,238	○福祉部介護保険課 ・滞納繰越分 9,238

1 総務手数料	10	○福祉部介護保険課 ・諸証明手数料 10

1 現年度分	4,802,906	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（20／100・15／100） 4,802,906

1 現年度分	284,498	○福祉部介護保険課 ・調整交付金 284,498
1 現年度分	128,417	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（25／100） 128,417
1 現年度分	40,560	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（38.5／100） 40,560
1 保険者機能強化推進交付金	19,708	○福祉部介護保険課 ・保険者機能強化推進交付金 19,708
1 保険者努力支援交付金	42,316	○福祉部介護保険課 ・保険者努力支援交付金 42,316

介護保険特別会計

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

5,318,405千円
515,499千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 515,499	千円 498,822	千円 16,677

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

7,147,748千円
7,147,748千円

1 介護給付費交付金	6,983,135	6,609,936	373,199
2 地域支援事業支援交付金	164,613	147,392	17,221
計	7,147,748	6,757,328	390,420

5 款 県支出金
1 項 県負担金

3,699,074千円
3,602,717千円

1 介護給付費県負担金	3,602,717	3,406,246	196,471
計	3,602,717	3,406,246	196,471

5 款 県支出金
2 項 県補助金

3,699,074千円
96,357千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	76,076	68,051	8,025
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	20,281	21,025	△744
計	96,357	89,076	7,281

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

13,610千円
13,610千円

1 利子及び配当金	13,610	6,300	7,310
計	13,610	6,300	7,310

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 現年度分	6,983,135	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金（27／100） 6,983,135
1 現年度分	164,613	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金（27／100） 164,613

1 現年度分	3,602,717	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（12.5／100・17.5／100） 3,602,717

1 現年度分	76,076	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（12.5／100） 76,076
1 現年度分	20,281	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（19.25／100） 20,281

1 利子及び配当 金	13,610	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入 13,610

介護保険特別会計

7 款 繰入金

5,000,676千円

1 項 一般会計繰入金

4,279,308千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 3,245,243	千円 3,072,693	千円 172,550
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	76,076	68,051	8,025
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	20,281	21,025	△744
4 低所得者保険料軽減繰入金	230,424	228,064	2,360
5 その他一般会計繰入金	707,284	695,146	12,138
計	4,279,308	4,084,979	194,329

7 款 繰入金

5,000,676千円

2 項 基金繰入金

721,368千円

1 基金繰入金	721,368	388,362	333,006
計	721,368	388,362	333,006

8 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

130,197千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

1,501千円

1 第1号被保険者延滞金	500	500	0
--------------	-----	-----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,245,243	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金（12.5/100）	千円 3,245,243
1 現年度分	76,076	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（12.5/100）	76,076
1 現年度分	20,281	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金（19.25/100）	20,281
1 現年度分	230,424	○福祉部介護保険課 ・低所得者保険料軽減繰入金	230,424
1 職員給与費等 繰入金	274,230	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金	274,230
2 事務費繰入金	433,054	○福祉部介護保険課 ・事務費繰入金	433,054

1 介護給付費準備基金繰入金	721,368	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金	721,368

1 前年度繰越金	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

1 延滞金	500	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料収入延滞金	500
-------	-----	-------------------------------	-----

介護保険特別会計

9 款 諸収入

130,197千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

1,501千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 介護サービス事業者延滞金	千円 1,000	千円 1,805	千円 △805
3 過料	1	1	0
計	1,501	2,306	△805

9 款 諸収入

130,197千円

2 項 雑入

128,696千円

1 第三者納付金	1,000	500	500
2 雑入	127,696	146,892	△19,196
計	128,696	147,392	△18,696

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	千円 1,000	○福祉部介護保険課 ・介護サービス事業者延滞金 千円 1,000
1 過料	1	○福祉部介護保険課 ・（存目） 1

1 第三者行為損害賠償金	1,000	○福祉部介護保険課 ・第三者行為損害賠償金 1,000
1 雇用保険個人負担金収入	743	○福祉部ふくし相談課 ・雇用保険個人負担金収入 18 ○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 42 ○福祉部介護保険課 ・雇用保険個人負担金収入 683
2 介護給付費返還金収入	96,485	○福祉部介護保険課 ・介護給付費返還金収入 96,485
3 デジタル基盤改革支援補助金収入	30,468	○福祉部介護保険課 ・デジタル基盤改革支援補助金収入 30,468

3 歳 出

1 款 総務費

731,288千円

1 項 総務管理費

418,979千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 418,979	千円 397,099	千円 21,880	千円	千円	千円 28,197 使用料及び 手数料 10 諸収入 28,187	千円 390,782

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	22,609	○福祉部ふくし相談課	
		1 人件費	3,605
		・会計年度任用職員給与費等	3,605
2 給料	129,096	会計年度任用職員報酬（ロングパート）	2,159
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	828
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	544
3 職員手当等	107,089	費用弁償	74
		○福祉部長寿課	
		1 人件費	61,324
4 共済費	52,072	・職員給与費等	61,324
		一般職給料	29,420
		9人	
		一般職手当	21,500
8 旅費	562	一般職共済費	10,404
		2 高齢者福祉行政の適正運営	9,561
		・介護保険事業計画策定業務	9,561
10 需用費	2,075	介護保険事業計画策定支援委託料	9,561
		3 共通費	695
		・高齢者福祉システム運用管理業務	695
11 役務費	61,572	通信運搬費	695
		4 共通事務費	1,317
		・共通事務費	1,317
12 委託料	42,088	普通旅費	10
		特別旅費	8
		印刷製本費	162
13 使用料及び賃借料	11	通信運搬費	1,134
		職員研修負担金	3
		○福祉部介護保険課	
		1 人件費	246,107
18 負担金補助及び交付金	346	・職員給与費等	212,906
		一般職給料	99,676
		27人	
		一般職手当	77,014
		一般職共済費	36,216
27 繰出金	1,459	・会計年度任用職員給与費等	33,201
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	13,008
		会計年度任用職員報酬（ショートパート）	7,110
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	4,987
		会計年度任用職員手当（ショートパート）	2,760
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	3,151
		会計年度任用職員共済費（ショートパート）	1,757
		費用弁償	428
		2 介護保険事業の適正な運営	56,228
		・被保険者資格管理業務	874
		消耗品費	38
		印刷製本費	527
		負担割合証封入封緘委託料	309
		・介護保険システム運用管理業務	54,985
		通信運搬費	22,767
		介護保険システム改修委託料	30,818
		要介護認定訪問調査システム保守委託料	1,400
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務	369
		委員報酬	332
		費用弁償	32
		食糧費	5
		3 共通事務費	40,142
		・共通事務費	40,142
		普通旅費	10

介護保険特別会計

1 款 総務費

731,288千円

1 項 総務管理費

418,979千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	418,979	397,099	21,880	0	0	28,197	390,782

1 款 総務費

731,288千円

2 項 徴収費

25,132千円

1 賦課徴収費	25,132	20,371	4,761			18	25,114
						諸収入	
						18	
計	25,132	20,371	4,761	0	0	18	25,114

節		明 説
区 分	金 額	
	千円	千円
		消耗品費 483 印刷製本費 860 通信運搬費 33,268 自動車損害保険料 622 国保連合会電算処理手数料 302 第三者行為求償事務手数料 330 苦情処理業務手数料 2,454 介護給付費単位数表使用料 11 職員研修負担金 8 介護情報処理負担金 94 振込手数料負担金 241 継続契約集合支払特別会計繰出金 1,459

1 報酬	2,191	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険事業の適正な運営	25,132
		・賦課徴収業務	25,132
3 職員手当等	841	会計年度任用職員報酬（ロングパート）	2,191
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	841
4 共済費	499	会計年度任用職員共済費（ロングパート）	499
		費用弁償	288
		消耗品費	185
8 旅費	288	印刷製本費	724
		口座振替手数料	383
		口座振替データ作成手数料	207
10 需用費	909	収納取扱手数料	2,269
		納入通知書等印字封入封緘委託料	9,498
		保険料納付済額通知書作成委託料	2,613
11 役務費	2,859	税総合システム負担金	5,282
		特別徴収経由事務経費負担金	152
12 委託料	12,111		
18 負担金補助及び交付金	5,434		

1 款 総務費

731,288千円

3 項 介護認定審査会費

286,770千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 42,455	千円 43,383	千円 △928	千円	千円	千円	千円 42,455
2 認定調査費	244,315	265,471	△21,156			496 諸収入 496	243,819
計	286,770	308,854	△22,084	0	0	496	286,274

1 款 総務費

731,288千円

4 項 趣旨普及費

407千円

1 趣旨普及費	407	2,123	△1,716				407
計	407	2,123	△1,716	0	0	0	407

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 41,153	千円 ○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 42,455 ・要介護認定判定業務 42,455 委員報酬 41,153 消耗品費 1,236 機器保守委託料 66
10 需用費	1,236	
12 委託料	66	
1 報酬	68,205	○福祉部介護保険課 244,315 1 介護保険事業の適正な運営 244,315 ・要介護認定心身状況調査業務 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 19,076 会計年度任用職員報酬（ショートパート） 49,129 会計年度任用職員手当（ロングパート） 7,314 会計年度任用職員手当（ショートパート） 16,838 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 4,751 会計年度任用職員共済費（ショートパート） 9,642 事業協力者報償金 4 費用弁償 7,058 消耗品費 653 意見書作成料 68,211 医師診断料 11 意見書作成料支払手数料 859 検査手数料 15 認定調査事務委託料 47,361 意見書整理事務委託料 13,359 駐車場使用料 34
3 職員手当等	24,152	
4 共済費	14,393	
7 報償費	4	
8 旅費	7,058	
10 需用費	653	
11 役務費	69,096	
12 委託料	60,720	
13 使用料及び賃借料	34	

10 需用費	407	○福祉部介護保険課 407 1 介護保険事業の適正な運営 407 ・介護保険制度広報啓発業務 407 消耗品費

2 款 保険給付費

25,987,989千円

1 項 介護サービス等諸費

23,933,209千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等諸費	千円 23,933,209	千円 22,688,307	千円 1,244,902	千円 8,008,462 国庫支出金 4,677,235 県支出金 3,331,227	千円	千円 15,924,747 保険料 5,557,589 支払基金交付金 6,435,376 繰入金 3,845,607 諸収入 86,175	千円
計	23,933,209	22,688,307	1,244,902	8,008,462	0	15,924,747	0

2 款 保険給付費

25,987,989千円

2 項 介護予防サービス等諸費

963,151千円

1 介護予防サービス等諸費	963,151	857,546	105,605	323,619 国庫支出金 199,802 県支出金 123,817		639,532 保険料 224,731 支払基金交付金 260,051 繰入金 154,750	
計	963,151	857,546	105,605	323,619	0	639,532	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 23,933,209	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 ・介護サービス費等給付業務 居宅介護サービス費負担金 特例居宅介護サービス費負担金 施設サービス費負担金 福祉用具購入費負担金 住宅改修費負担金 居宅介護サービス計画費負担金 地域密着型介護サービス費負担金	千円 23,933,209 23,933,209 11,198,039 406 6,063,720 36,375 69,834 1,416,107 5,148,728

18 負担金補助及び交付金	963,151	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 ・介護予防サービス費等給付業務 介護予防サービス費負担金 特例介護予防サービス費負担金 介護予防福祉用具購入費負担金 介護予防住宅改修費負担金 介護予防サービス計画費負担金 地域密着型介護予防サービス費負担金	963,151 963,151 718,736 156 15,418 50,647 144,343 33,851

2 款 保険給付費

25,987,989千円

3 項 高額介護サービス等費

646,535千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス等費	千円 646,535	千円 599,998	千円 46,537	千円 217,236 国庫支出金 136,419 県支出金 80,817	千円	千円 429,299 保険料 150,856 支払基金交付金 174,564 繰入金 103,879	千円
計	646,535	599,998	46,537	217,236	0	429,299	0

2 款 保険給付費

25,987,989千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

402,920千円

1 特定入所者介護サービス等費	402,920	420,810	△17,890	135,382 国庫支出金 70,592 県支出金 64,790		267,538 保険料 94,013 支払基金交付金 108,788 繰入金 64,737	
計	402,920	420,810	△17,890	135,382	0	267,538	0

2 款 保険給付費

25,987,989千円

5 項 市町村特別給付費

26,040千円

1 市町村特別給付費	26,040	24,291	1,749			26,040 保険料 26,040	
------------	--------	--------	-------	--	--	-------------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 646,535	千円 ○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 646,535 ・高額介護サービス費等給付業務 646,535 高額介護サービス費負担金 556,356 高額医療合算介護サービス費負担金 90,179

18 負担金補助及び交付金	402,920	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 402,920 ・特定入所者介護サービス費等給付業務 402,920 特定入所者介護サービス費負担金 402,794 特定入所者介護予防サービス費負担金 126

19 扶助費	26,040	○福祉部長寿課 1 在宅生活を支える地域づくり 26,040 ・家族介護用品給付業務 26,040 家族介護用品給付費 26,040
--------	--------	---

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

25,987,989千円

5 項 市町村特別給付費

26,040千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 26,040	千円 24,291	千円 1,749	千円 0	千円 0	千円 26,040	千円 0

2 款 保険給付費

25,987,989千円

6 項 その他諸費

16,134千円

1 審査支払手数料	16,134	14,886	1,248	5,422		10,712	
				国庫支出金		保険料	
				3,356		3,763	
				県支出金		支払基金交	
				2,066		付金	
						4,356	
						繰入金	
						2,593	
計	16,134	14,886	1,248	5,422	0	10,712	0

3 款 地域支援事業費

720,684千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

573,486千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	573,486	514,519	58,967	244,065		329,421	
				国庫支出金		保険料	
				172,380		82,437	
				県支出金		支払基金交	
				71,685		付金	
						154,842	
						繰入金	
						92,142	
計	573,486	514,519	58,967	244,065	0	329,421	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

11 役務費	16,134	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 16,134 ・介護給付費審査支払手数料支払業務 16,134 介護報酬審査支払手数料 16,134

12 委託料	61,570	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 573,486 ・介護予防・生活支援サービス業務 571,196 介護予防・生活支援サービス委託料 61,570 介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金 463,287 総合事業住民主体型サービス事業費補助金 247 介護予防ケアマネジメント事業費負担金 46,092 ・高額介護予防サービス費相当支払業務 2,290 高額介護予防サービス費相当事業費負担金 1,170 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金 1,120
18 負担金補助及び交付金	511,916	

3 款 地域支援事業費

720,684千円

2 項 一般介護予防事業費

37,089千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予 防事業費	千円 37,089	千円 41,809	千円 △4,720	千円 14,507 国庫支出金 10,247 県支出金 4,260	千円	千円 22,582 保険料 4,895 支払基金交 付金 9,201 繰入金 5,476 諸収入 3,010	千円
計	37,089	41,809	△4,720	14,507	0	22,582	0

3 款 地域支援事業費

720,684千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

109,060千円

1 包括的支援 事業等諸費	93,622	94,327	△705	59,604 国庫支出金 42,103 県支出金 17,501		31,312 保険料 10,568 繰入金 20,744	2,706
2 任意事業費	15,438	17,037	△1,599	8,736		5,702	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 5,967	○福祉部長寿課 1 人件費 5,264 ・会計年度任用職員給与費等 5,264 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 2,541 会計年度任用職員報酬（ショートパート） 922 会計年度任用職員手当（ロングパート） 975 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 601 費用弁償 225 2 健康寿命の延伸に向けた介護予防の推進 31,825 ・介護予防事業対象者把握業務 7,935 通信運搬費 2,242 印字封入封緘委託料 2,213 機器保守委託料 90 住民健康管理システム更改委託料 3,390 ・介護予防普及啓発業務 18,097 介護予防教室開催委託料 18,097 ・地域リハビリテーション活動支援業務 5,793 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 2,504 会計年度任用職員手当（ロングパート） 961 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 559 事業協力者報償金 1,716 費用弁償 53
3 職員手当等	1,936	
4 共済費	1,160	
7 報償費	1,716	
8 旅費	278	
11 役務費	2,242	
12 委託料	23,790	

1 報酬	117	○福祉部ふくし相談課 1 在宅生活を支える地域づくり 61,305 ・在宅医療介護連携業務 44,485 委員報酬 117 普通旅費 4 食糧費 4 在宅医療介護連携委託料 41,654 岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金 2,706 ・地域ケア会議推進業務 16,820 地域ケア会議推進委託料 16,820
8 旅費	68	
10 需用費	4	
12 委託料	89,777	
18 負担金補助及び交付金	3,656	○福祉部長寿課 1 認知症施策の推進 32,317 ・認知症施策推進業務 32,317 費用弁償 60 特別旅費 4 認知症地域支援推進委託料 26,158 認知症初期集中支援委託料 5,145 職員研修負担金 40 認知症カフェ運営費補助金 300 認知症施策推進研修負担金 610
7 報償費	3,655	○福祉部長寿課 1 認知症施策の推進 2,396 ・家族介護支援業務 400 講師等報償金 60
8 旅費	154	

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

720,684千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

109,060千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金		保険料	
				5,956		2,406	
				県支出金		繰入金	
				2,780		3,296	
計	109,060	111,364	△2,304	68,340	0	37,014	3,706

3 款 地域支援事業費

720,684千円

4 項 その他諸費

1,049千円

1 審査支払手数料	1,049	1,040	9	446		603	
				国庫支出金		保険料	
				315		152	
				県支出金		支払基金交	
				131		付金	
						283	
						繰入金	
						168	
計	1,049	1,040	9	446	0	603	0

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	千円 752	家族介護支援委託料	340
		・ 認知症高齢者見守り業務	1,996
11 役務費	192	講師等報償金	26
		消耗品費	462
		食糧費	4
12 委託料	1,340	印刷製本費	286
		通信運搬費	137
		認知症高齢者見守り支援委託料	1,000
		会場使用料	50
13 使用料及び賃借料	50	継続契約集合支払特別会計繰出金	31
		2 在宅生活を支える地域づくり	9,072
		・ 高齢者成年後見制度利用支援業務	9,072
		成年後見制度申立負担金	261
		成年後見制度利用助成費	8,811
18 負担金補助及び交付金	453	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	3,970
		・ 介護支援専門員支援業務	60
		住宅改修理由書作成支援事業費補助金	60
		・ 介護相談員派遣業務	3,910
19 扶助費	8,811	介護相談員報償金	3,569
		費用弁償	154
		傷害保険料	55
27 繰出金	31	介護相談員養成研修負担金	132

11 役務費	1,049	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	1,049
		・ 総合事業費審査支払手数料支払業務	1,049
		総合事業費審査支払手数料	1,049

4 款 基金積立金

13,610千円

1 項 基金積立金

13,610千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 13,610	千円 6,300	千円 7,310	千円	千円	千円 13,610 財産収入 13,610	千円
計	13,610	6,300	7,310	0	0	13,610	0

5 款 諸支出金

167,816千円

1 項 償還金及び還付加算金

6,002千円

1 第1号被保 険者保険料 還付金及び 還付加算金	6,001	7,010	△1,009			6,000 保険料 6,000	1
2 償還金	1	1	0				1
計	6,002	7,011	△1,009	0	0	6,000	2

5 款 諸支出金

167,816千円

2 項 一般会計繰出金

161,814千円

1 一般会計繰 出金	161,814	160,334	1,480			161,814 保険料 149,216 支払基金交 付金 287 諸収入 12,311	
計	161,814	160,334	1,480	0	0	161,814	0

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	千円 13,610	千円 ○福祉部介護保険課 1 共通費 13,610 ・介護給付費準備基金積立金 13,610 介護給付費準備基金積立金 13,610

22 償還金利子及 び割引料	6,001	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 6,001 ・保険料還付業務 6,000 保険料還付金 1 還付加算金
22 償還金利子及 び割引料	1	○福祉部介護保険課 1 共通費 1 ・償還金 1 (存目)

27 繰出金	161,814	○福祉部介護保険課 1 共通費 161,814 ・一般会計繰出金 161,814 一般会計繰出金 12,311 重層的支援体制整備事業繰出金 149,503

介護保険特別会計

6 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	千円 1,000	千円 ○福祉部介護保険課 1 共通費 1,000 ・予備費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	161	41,602					41,602		41,602	
	計	161	41,602					41,602		41,602	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	162	41,943					41,943		41,943	
	計	162	41,943					41,943		41,943	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	△1	△341					△341		△341	
	計	△1	△341					△341		△341	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 86	千円 98,640	千円 129,096	千円 134,018	千円 361,754	千円 68,124	千円 429,878	
前 年 度	83	77,271	124,547	116,029	317,847	57,241	375,088	
比 較	3	21,369	4,549	17,989	43,907	10,883	54,790	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 1,702	千円	千円 2,802	千円 14,029	千円 5,214	千円 2,765	千円	千円	千円 2	千円 13,731
	前年度	1,702		2,628	13,532	3,642	2,728			2	13,077
	比 較	0		174	497	1,572	37			0	654
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	義務教育 等 教 員 特別手当		計
	本年度	千円 2	千円	千円	千円	千円 50,726	千円 43,045	千円	千円		千円 134,018
	前年度	2				42,903	35,813				116,029
	比 較	0				7,823	7,232				17,989

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,549	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 4,800	給与改定の状況 給料の改定率 3.77% 給与改定実施時期 令和6年4月及び令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,998	平均昇給率 1.59%	
		その他の増減分	△2,249	人事異動に伴う減等	
職員手当	17,989	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,621	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	13,368	人事異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	302,256
	平均給与月額 (円)	364,008
	平 均 年 齢 (歳)	37.93
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	289,033
	平均給与月額 (円)	347,263
	平 均 年 齢 (歳)	38.09

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		行 政 職 (1)
中学卒	円 183,500	円
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和 6 年 10 月 1 日現在	1	2 人	5.6 %
	2	14	38.8
	3	9	25.0
	4	7	19.4
	5	2	5.6
	6	1	2.8
	7	1	2.8
	8		
	9		
	10		
	計	36	100.0
令和 5 年 10 月 1 日現在	1		
	2	13	40.6
	3	10	31.3
	4	5	15.6
	5	2	6.3
	6	1	3.1
	7	1	3.1
	8		
	9		
	10		
	計	32	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	主任主査	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	34	
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		7 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
		9 号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	94.4	94.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	37	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)	1	
		4 号給 (人)	36	
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		7 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
		9 号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5
支給対象職員数 (人)	36
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	7

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 0	0. 0
支給対象職員の比率 (%) (令和 6 年 10 月 1 日現在)	0. 0	0. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

継続契約集合支払特別会計

1 総括
(歳入)

継続契約集合支払特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 繰入金

1,562,299千円

1 項 一般会計繰入金

1,557,450千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,557,450	千円 1,761,657	千円 △204,207
計	1,557,450	1,761,657	△204,207

1 款 繰入金

1,562,299千円

2 項 特別会計繰入金

4,849千円

1 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,487	1,703	△216
2 介護保険特別会計繰入金	1,490	1,631	△141
3 額田北部診療所特別会計繰入金	1,872	2,107	△235
計	4,849	5,441	△592

節		説 明
区 分	金 額	
1 光熱水費繰入金	千円 1,412,210	千円 ○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 1,412,210 電気使用料繰入金 922,332 水道使用料繰入金 361,414 ガス使用料繰入金 128,464
2 通信運搬費繰入金	145,240	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 145,240 電話料繰入金 145,240

1 光熱水費繰入金	930	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 930 電気使用料繰入金 865 水道使用料繰入金 65
2 通信運搬費繰入金	557	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 557 電話料繰入金 557
1 通信運搬費繰入金	1,490	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 1,490 電話料繰入金 1,490
1 光熱水費繰入金	1,554	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 1,554 電気使用料繰入金 1,479 水道使用料繰入金 75
2 通信運搬費繰入金	318	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 318 電話料繰入金 318

3 歳 出

1 款 継続契約集合支出

1,562,299千円

1 項 継続契約集合支出

1,562,299千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集 合支出	千円 1,562,299	千円 1,767,098	千円 △204,799	千円	千円	千円 1,562,299 繰入金 1,562,299	千円
計	1,562,299	1,767,098	△204,799	0	0	1,562,299	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 1,414,694	○総務部庁舎車両管理課	千円
11 役務費	147,605	1 共通費	1,562,299
		・継続契約集合支払（電気使用料）	924,676
		光熱水費	924,676
		・継続契約集合支払（水道使用料）	361,554
		光熱水費	361,554
		・継続契約集合支払（ガス使用料）	128,464
		光熱水費	128,464
		・継続契約集合支払（電話料）	147,605
		通信運搬費	147,605

額田北部診療所特別会計

1 総括
(歳入)

額田北部診療所特別会計

(歳 出)

2 歳 入

1 款 診療収入 96,066千円

1 項 外来診療収入 80,668千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 59,887	千円 60,631	千円 △744
2 社会保険診療収入	7,854	9,070	△1,216
3 一部負担金	12,823	13,502	△679
4 その他外来診療収入	104	111	△7
計	80,668	83,314	△2,646

1 款 診療収入 96,066千円

2 項 その他診療収入 15,398千円

1 諸検診等収入	15,398	8,448	6,950
計	15,398	8,448	6,950

2 款 使用料及び手数料 404千円

1 項 使用料 88千円

1 諸使用料	88	76	12
計	88	76	12

2 款 使用料及び手数料 404千円

2 項 手数料 316千円

1 手数料	316	316	0
計	316	316	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 59,887	○額田北部診療所 ・ 国民健康保険診療収入 千円 59,887
1 現年分	7,854	○額田北部診療所 ・ 社会保険診療収入 7,854
1 現年分	12,823	○額田北部診療所 ・ 一部負担金収入 12,823
1 現年分	104	○額田北部診療所 ・ その他外来診療収入 104

1 現年分	15,398	○額田北部診療所 ・ 諸検診等収入 15,398

1 諸使用料	88	○額田北部診療所 ・ 行政財産目的外使用料 88

1 文書手数料	316	○額田北部診療所 ・ 診断書料 316

3 款 繰入金

10,828千円

1 項 一般会計繰入金

10,828千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 10,828	千円 13,028	千円 △2,200
計	10,828	13,028	△2,200

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

52千円

1 項 雑入

52千円

1 雑入	52	58	△6
計	52	58	△6

款 県支出金

0千円

項 県補助金

0千円

医業費県補助金	0	1,072	△1,072
計	0	1,072	△1,072

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 10,828	○額田北部診療所 ・一般会計繰入金	千円 10,828

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	39	○額田北部診療所 ・雇用保険個人負担金収入	39
2 私用電話料収入	1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入	1
3 雑入	12	○額田北部診療所 ・予防接種補助金収入 ・雑入	10 2

		（廃目）	

款 市債
項 市債

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
額田北部診療所事業債	千円 0	千円 5,000	千円 △5,000
計	0	5,000	△5,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 (廃目)

3 歳 出

1 款 総務費

53,997千円

1 項 総務管理費

53,997千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 53,997	千円 55,040	千円 △1,043	千円	千円	千円 44,172 診療収入 43,716 使用料及び 手数料 404 諸収入 52	千円 9,825
計	53,997	55,040	△1,043	0	0	44,172	9,825

2 款 医業費

52,814千円

1 項 医業費

52,814千円

1 医業費	52,814	55,773	△2,959			52,350	464
-------	--------	--------	--------	--	--	--------	-----

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	4,740	○額田北部診療所	
		1 人件費	47,325
		・職員給与費等	39,481
2 給料	15,298	一般職給料	15,298
		3人	
		一般職手当	18,611
3 職員手当等	20,429	一般職共済費	5,572
		・会計年度任用職員給与費等	7,844
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	4,740
4 共済費	6,757	会計年度任用職員手当（ロングパート）	1,818
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,185
		費用弁償	101
8 旅費	318	2 へき地医療の体制構築	4,215
		・医療業務	579
		費用弁償	28
10 需用費	2,025	損害賠償責任保険料	91
		代務医師等負担金	460
		・診療所施設維持管理業務	3,636
11 役務費	375	機械器具修繕料	100
		建物修繕料	887
		工作物修繕料	50
12 委託料	645	浄化槽検査手数料	16
		樹木剪定料	89
		額田北部診療所維持管理費（委託料）	622
13 使用料及び賃借料	55	継続契約集合支払特別会計繰出金	1,872
		3 共回事務費	2,457
		・共回事務費	2,457
		普通旅費	4
		特別旅費	185
18 負担金補助及び交付金	848	消耗品費	741
		燃料費	114
		自動車修繕料	123
		医薬材料費	10
		通信運搬費	89
26 公課費	635	洗濯料	21
		自動車損害保険料	34
		火災保険料	35
27 繰出金	1,872	放射線被爆線量測定委託料	23
		テレビ受信料	20
		有線放送受信料	35
		職員研修負担金	73
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274
		県労災指定医協会負担金	11
		消費税及び地方消費税	635

10 需用費	48,351	○額田北部診療所	
		1 へき地医療の体制構築	52,814
		・医療業務	52,350

額田北部診療所特別会計

2 款 医業費

52,814千円

1 項 医業費

52,814千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 診療収入 52,350	千円
計	52,814	55,773	△2,959	0	0	52,350	464

3 款 公債費

40千円

1 項 公債費

40千円

1 利子	40	0	40				40
計	40	0	40	0	0	0	40

4 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 725	消耗品費 154 印刷製本費 126 機械器具修繕料 265 医薬材料費 47,806 通信運搬費 725 廃棄物処理委託料 40 検査委託料 3,009 機器賃借料 225 ・医療備品購入業務 464 機械器具購入費 464	千円
12 委託料	3,049		
13 使用料及び賃借料	225		
17 備品購入費	464		

22 償還金利子及び割引料	40	○額田北部診療所 40 1 共通費 ・市債償還金利子 40 市債償還金利子 40	

28 予備費	500	○額田北部診療所 500 1 共通費 ・予備費 500 予備費 500	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 5	千円 4,740	千円 15,298	千円 20,429	千円 40,467	千円 6,757	千円 47,224	
前 年 度	5	4,196	15,066	20,118	39,380	6,239	45,619	
比 較	0	544	232	311	1,087	518	1,605	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	千円 833	千円	千円	千円 2,093	千円	千円 101	千円	千円	千円 8,154	千円 97
	前年度	833			2,064		251			8,154	92
	比 較	0			29		△150			0	5
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当		計
	本年度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,687	千円 4,463	千円	千円		千円 20,429
	前年度	1				4,468	4,255				20,118
	比 較	0				219	208				311

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 232	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 169	給与改定の状況 給料の改定率 1.12% 給与改定実施時期 令和6年4月及び令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	63	平均昇給率 0.41%	
		その他の増減分			
職員手当	311	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	497	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△186	通勤手当の減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和6年10月1日現在	平均給料月額 (円)	532,900	380,000
	平均給与月額 (円)	698,668	428,700
	平 均 年 齢 (歳)	51.67	56.30
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	524,600	350,100
	平均給与月額 (円)	689,040	396,461
	平 均 年 齢 (歳)	50.67	46.08

(2) 初 任 給

区 分	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円	円	円	円
高校卒		准看護師 221,900		207,700
大学卒	327,800	看 護 師 257,100	291,400	249,400

(3) 級別職員数

区分	医 療 職 (1)			医 療 職 (3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 6 年 10 月 1 日現在	1	人	%	1	人	%
	2			2		
	3	1	100.0	3		
	4			4	1	50.0
	5			5	1	50.0
				6		
				7		
	計	1	100.0	計	2	100.0
令和 5 年 10 月 1 日現在	1			1		
	2			2		
	3	1	100.0	3		
	4			4	1	50.0
	5			5	1	50.0
				6		
				7		
	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			医療職(1)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	1	1
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		7 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
		9 号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7	100.0	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)	1	
		4 号給 (人)	1	1
		5 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		7 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
		9 号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7	100.0	50.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

額田北部診療所特別会計

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	7(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	53.3	126.8	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	33.3	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円	千円 3,000	千円	千円	千円 3,000

こども発達医療センター特別会計

1 総括
(歳入)

こども発達医療センター特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入 83,189千円

1 項 外来診療収入 83,189千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 21,466	千円 16,747	千円 4,719
2 社会保険診療収入	61,721	54,232	7,489
3 一部負担金	1	1	0
4 その他外来診療収入	1	1	0
計	83,189	70,981	12,208

2 款 使用料及び手数料 356千円

1 項 手数料 356千円

1 手数料	356	356	0
計	356	356	0

3 款 繰入金 181,970千円

1 項 一般会計繰入金 181,970千円

1 一般会計繰入金	181,970	170,938	11,032
計	181,970	170,938	11,032

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 21,466	○こども発達医療センター ・ 国民健康保険診療収入 千円 21,466
1 現年分	61,721	○こども発達医療センター ・ 社会保険診療収入 61,721
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・ (存目) 1
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・ (存目) 1

1 文書手数料	356	○こども発達医療センター ・ 診断書料 356

1 一般会計繰入金	181,970	○こども発達医療センター ・ 一般会計繰入金 181,970

1 前年度繰越金	1	○こども発達医療センター ・ (存目) 1

こども発達医療センター特別会計

5 款 諸収入

11,626千円

1 項 受託事業収入

2,045千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費受託事業収入	千円 2,045	千円 2,250	千円 △205
計	2,045	2,250	△205

5 款 諸収入

11,626千円

2 項 雑入

9,581千円

1 雑入	9,581	10,138	△557
計	9,581	10,138	△557

款 市債

0千円

項 市債

0千円

こども発達医療センター事業債	0	17,000	△17,000
計	0	17,000	△17,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 診療業務受託 収入	千円 2,045	○こども発達医療センター ・診療業務受託収入 千円 2,045

1 雇用保険個人 負担金収入	159	○こども発達医療センター ・雇用保険個人負担金収入 159
2 こども発達医 療センター整 備運営費負担 金収入	9,177	○こども発達医療センター ・こども発達医療センター整備運営費負担金収入 9,177
3 雑入	245	○こども発達医療センター ・予防接種補助金収入 ・通訳派遣患者負担金収入 ・学生実習指導業務収入 56 15 174

		(廃目)

3 歳 出

1 款 総務費

214,025千円

1 項 総務管理費

214,025千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 214,025	千円 176,006	千円 38,019	千円	千円	千円 69,445 診療収入 58,539 使用料及び 手数料 356 諸収入 10,550	千円 144,580
計	214,025	176,006	38,019	0	0	69,445	144,580

2 款 医業費

25,726千円

1 項 医業費

25,726千円

1 医業費	25,726	58,378	△32,652			25,726 診療収入 24,650 諸収入 1,076	
-------	--------	--------	---------	--	--	--	--

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 29,520	○こども発達医療センター 1 人件費 177,727
2 給料	66,504	・職員給与費等 150,435 一般職給料 66,504 17人 一般職手当 59,768 一般職共済費 24,163
3 職員手当等	66,024	・会計年度任用職員給与費等 27,292 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 12,736 会計年度任用職員報酬（ショートパート） 3,581 会計年度任用職員手当（ロングパート） 4,883 会計年度任用職員手当（ショートパート） 1,373 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 3,271 会計年度任用職員共済費（ショートパート） 888 費用弁償 560
4 共済費	28,322	2 発達に心配のある子の早期発見及び支援 33,774 ・医療業務 13,597 会計年度任用職員報酬（ショートパート） 13,203 講師等報償金 121 通信運搬費 152 労働者派遣手数料 30 損害賠償責任保険料 91
7 報償費	121	・診療所施設維持管理業務 20,177 こども発達センター整備運営費負担金 20,177
8 旅費	1,346	3 共回事務費 2,524 ・共回事務費 2,524 普通旅費 5 特別旅費 781 消耗品費 770 医薬材料費 47 洗濯料 29 予防接種手数料 113 電子証明書発行手数料 2 振込手数料 1 職員研修負担金 418 全国自治体病院協議会負担金 30 医師会負担金 328
10 需用費	817	
11 役務費	418	
18 負担金補助及び交付金	20,953	

10 需用費	1,147	○こども発達医療センター 1 発達に心配のある子の早期発見及び支援 25,726 ・医療業務 25,726 消耗品費 928 庁用器具修繕料 50 医薬材料費 169
11 役務費	10,805	通信運搬費 10,805 廃棄物処理委託料 2 医療事務受付業務委託料 9,966 電子カルテ等システム運用委託料 110 機器賃借料 3,696
12 委託料	10,078	

こども発達医療センター特別会計

2 款 医業費

25,726千円

1 項 医業費

25,726千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	25,726	58,378	△32,652	0	0	25,726	0

3 款 施設整備費

36,754千円

1 項 施設整備費

36,754千円

1 施設整備費	36,754	36,779	△25				36,754
計	36,754	36,779	△25	0	0	0	36,754

4 款 公債費

136千円

1 項 公債費

136千円

1 利子	136	0	136				136
計	136	0	136	0	0	0	136

5 款 諸支出金

1千円

1 項 償還金

1千円

1 償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
-------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	千円 3,696	千円

18 負担金補助及び交付金	36,754	○こども発達医療センター 1 発達に心配のある子の早期発見及び支援 ・こども発達センター整備運営費負担業務 こども発達センター整備運営費負担金 36,754 36,754

22 償還金利子及び割引料	136	○こども発達医療センター 1 共通費 ・市債償還金利子 市債償還金利子 136 136

22 償還金利子及び割引料	1	○こども発達医療センター 1 共通費 ・償還金 (存目) 1 1

28 予備費	500	○こども発達医療センター 1 共通費 500
--------	-----	------------------------------

こども発達医療センター特別会計

6 款 予備費
1 項 予備費

500千円
500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	・ 予備費 予備費
		500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 (1) 30	千円 29,520	千円 66,504	千円 66,024	千円 162,048	千円 28,322	千円 190,370	
前 年 度	28	27,684	49,390	54,431	131,505	20,881	152,386	
比 較	(1) 2	1,836	17,114	11,593	30,543	7,441	37,984	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,194	千円 72	千円 624	千円 8,403	千円 2,214	千円 1,884	千円	千円	千円 9,370	千円 5,227
	前 年 度	2,499	72	576	6,632	1,290	1,216			9,370	4,978
	比 較	△305	0	48	1,771	924	668			0	249
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当		計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 18,799	千円 17,236	千円	千円		千円 66,024
	前 年 度	1				14,405	13,392				54,431
	比 較	0				4,394	3,844				11,593

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 17,114	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 2,308	給与改定の状況 給料の改定率 3.60% 給与改定実施時期 令和6年4月及び令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	848	平均昇給率 1.34%	
		その他の増減分	13,958	職員数増に伴う増等	
職員手当	11,593	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,184	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	9,409	職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和6年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	282,500	440,451	280,190	342,250
	平均給与月額 (円)	323,545	610,897	334,093	404,786
	平 均 年 齢 (歳)	36.33	52.83	36.45	41.75
令和5年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,900	432,226	269,238	328,850
	平均給与月額 (円)	322,020	601,355	320,719	390,479
	平 均 年 齢 (歳)	36.92	51.83	37.41	40.75

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
中学卒	円 183,500	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	194,500			准看護師 221,900	188,000			207,700
大学卒	225,600	327,800	236,700	看 護 師 257,100	220,000	291,400	227,400	249,400

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2			2		
	3	1	100.0	3	3	100.0	3	9	90.0	3	1	50.0
	4	(1)	(100.0)	4			4			4		
	5			5			5			5	1	50.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	(1) 1	(100.0) 100.0	計	3	100.0	計	10	100.0	計	2	100.0
令和5年10月1日現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	1	100.0	3	3	100.0	3	8	100.0	3	1	50.0
	4			4			4			4		
	5			5			5			5	1	50.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	3	100.0	計	8	100.0	計	2	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	1	3	10	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	1	2	10	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	15	1	2	10
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	93.8	100.0	66.7	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	1	3	8	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	1	2	8	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	2	2		
		4 号 給 (人)	11	1	8	2
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	100.0	66.7	100.0	100.0

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
国 の 制 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10. 5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	7(医師 16)

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	14. 1		52. 0		
支給対象職員の比率 (%) (令和 6 年 10 月 1 日現在)	17. 6		100. 0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円	千円 17,000	千円	千円	千円 17,000

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

1 総括
(歳入)

岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 換地清算金収入 1千円

1 項 換地清算徴収金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 仮清算徴収金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

2 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 1	○都市基盤部市街地整備課 ・（存目） 千円 1

1 前年度繰越金	1	○都市基盤部市街地整備課 ・（存目） 1

3 歳 出

1 款 換地清算金

1千円

1 項 換地清算交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 仮清算交付金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 換地清算金 収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

2 款 諸支出金

1千円

1 項 一般会計繰出金

1千円

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償補填及び 賠償金	千円 1	○都市基盤部市街地整備課 1 土地区画整理事業による良好な市街地の形成 ・岡崎駅東土地区画整理事業清算業務 (存目) 1

27 繰出金	1	○都市基盤部市街地整備課 1 共通費 ・一般会計繰出金 (存目) 1

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

1 総括
(歳入)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 事業収入 13,126千円

1 項 貸付金元利収入 13,126千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 13,126	千円 15,101	千円 △1,975
計	13,126	15,101	△1,975

2 款 繰入金 3,521千円

1 項 一般会計繰入金 3,521千円

1 一般会計繰入金	3,521	3,145	376
計	3,521	3,145	376

3 款 繰越金 14,751千円

1 項 繰越金 14,751千円

1 繰越金	14,751	15,618	△867
計	14,751	15,618	△867

4 款 諸収入 1千円

1 項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 13,126	千円 ○こども部子育て支援室 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 12,766 利子 12,764 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 2 利子 11 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 10 利子 1 349 348 1

1 一般会計繰入 金	3,521	○こども部子育て支援室 ・一般会計繰入金 3,521

1 前年度繰越金	14,751	○こども部子育て支援室 ・前年度繰越金 14,751

1 雑入	1	○こども部子育て支援室 ・（存目） 1

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

12,628千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

12,628千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 12,628	千円 12,540	千円 88	千円	千円	千円 9,107 事業収入 9,106 諸収入 1	千円 3,521
計	12,628	12,540	88	0	0	9,107	3,521

2 款 公債費

12,119千円

1 項 公債費

12,119千円

1 元金	12,119	13,768	△1,649				12,119
計	12,119	13,768	△1,649	0	0	0	12,119

3 款 諸支出金

6,652千円

1 項 一般会計繰出金

6,652千円

1 一般会計繰出金	6,652	7,557	△905				6,652
計	6,652	7,557	△905	0	0	0	6,652

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 55	○こども部子育て支援室 1 支援が必要なこどもを守る 12,628 ・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 9,102 母子福祉資金貸付金 8,262 父子福祉資金貸付金 580 寡婦福祉資金貸付金 260 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務 3,526 消耗品費 55 通信運搬費 3,059 口座振替手数料 32 口座振替データ作成手数料 19 金融機関資料取扱手数料 1 弁護委託料 360
11 役務費	3,111	
12 委託料	360	
20 貸付金	9,102	

22 償還金利子及び割引料	12,119	○こども部子育て支援室 12,119 1 共通費 12,119 ・市債償還金元金 12,119 市債償還金元金

27 繰出金	6,652	○こども部子育て支援室 6,652 1 共通費 6,652 ・一般会計繰出金 6,652 一般会計繰出金

地 方 債 調 書

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付業務	千円 65,227	千円 51,460	千円	千円 12,119	千円 39,341

宮 崎 財 産 区 特 別 会 計

1 総括
(歳入)

宮崎財産区特別会計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入

1,113千円

1 項 財産運用収入

1,112千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 728	千円 732	千円 △4
2 利子及び配当金	384	120	264
計	1,112	852	260

1 款 財産収入

1,113千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

5,762千円

1 項 基金繰入金

5,762千円

1 基金繰入金	5,762	4,205	1,557
計	5,762	4,205	1,557

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 728	○経済振興部中山間政策課 ・土地建物貸付収入	千円 728
1 利子及び配当 金	384	○経済振興部中山間政策課 ・宮崎財産区基金利子収入	384

1 立木売払収入	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基 金繰入金	5,762	○経済振興部中山間政策課 ・宮崎財産区基金繰入金	5,762

1 前年度繰越金	1	○経済振興部中山間政策課	
----------	---	--------------	--

宮崎財産区特別会計

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5 款 諸収入

2千円

1 項 雑入

2千円

1 雑入	2	1	1
計	2	1	1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 1 ・（存目）

1 森林整備事業 収益還元金収 入	1	○経済振興部中山間政策課 ・森林整備事業収益還元金収入 1
2 雑入	1	○経済振興部中山間政策課 ・消費税及び地方消費税還付金収入 1

3 歳 出

1 款 管理会費

2,548千円

1 項 管理会費

2,548千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 2,548	千円 1,980	千円 568	千円	千円	千円 2,548 財産収入 728 繰入金 1,820	千円
計	2,548	1,980	568	0	0	2,548	0

2 款 総務費

1,053千円

1 項 総務管理費

1,053千円

1 一般管理費	1,053	1,038	15			1,053 財産収入 384 繰入金 668 諸収入 1	
計	1,053	1,038	15	0	0	1,053	0

3 款 区有林費

3,178千円

1 項 区有林費

3,178千円

1 区有林費	3,178	1,943	1,235			3,178 財産収入 1 寄附金 1	
--------	-------	-------	-------	--	--	--------------------------------	--

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,980	○経済振興部中山間政策課 1 公有林の適正な管理 ・宮崎財産区管理運営業務 委員報酬 費用弁償 特別旅費 自動車借上料 職員研修負担金	千円 2,548 2,548 1,980 150 22 296 100
8 旅費	172		
13 使用料及び賃 借料	296		
18 負担金補助及 び交付金	100		

10 需用費	652	○経済振興部中山間政策課 1 公有林の適正な管理 ・宮崎財産区管理運営業務 消耗品費 建物修繕料 通信運搬費 火災保険料 2 共通費 ・宮崎財産区基金積立金 宮崎財産区基金積立金	669 669 3 649 10 7 384 384 384
11 役務費	17		
24 積立金	384		

7 報償費	1,210	○経済振興部中山間政策課 1 公有林の適正な管理 ・宮崎財産区管理運営業務 委員報償金 費用弁償 消耗品費 燃料費 血液検査手数料 作業道補修材料費	3,178 3,178 1,210 48 1,527 86 10 55
8 旅費	48		
10 需用費	1,613		

宮崎財産区特別会計

3 款 区有林費

3,178千円

1 項 区有林費

3,178千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金	
						3,175	
						諸収入	
						1	
計	3,178	1,943	1,235	0	0	3,178	0

4 款 予備費

100千円

1 項 予備費

100千円

1 予備費	100	100	0			99	1
						繰入金	
						99	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 10	職員研修負担金 186 林業作業従事者災害防止経費負担金 56
15 原材料費	55	
18 負担金補助及び交付金	242	

28 予備費	100	○経済振興部中山間政策課 1 共通費 100 ・予備費 100 予備費 100

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別職	7	1,980					1,980		1,980	
	計	7	1,980					1,980		1,980	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	7	1,980					1,980		1,980	
	計	7	1,980					1,980		1,980	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入

1,109千円

1 項 財産運用収入

1,108千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,072	千円 1,072	千円 0
2 利子及び配当金	36	12	24
計	1,108	1,084	24

1 款 財産収入

1,109千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

661千円

1 項 基金繰入金

661千円

1 基金繰入金	661	663	△2
計	661	663	△2

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地貸付収入	千円 1,072	千円 ○経済振興部中山間政策課 ・土地貸付収入 1,072
1 利子及び配当 金	36	○経済振興部中山間政策課 ・形埜財産区基金利子収入 36

1 立木売払収入	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目） 1

1 寄附金	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目） 1

1 形埜財産区基金繰入金	661	○経済振興部中山間政策課 ・形埜財産区基金繰入金 661

1 前年度繰越金	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目） 1
----------	---	----------------------------

形埜財産区特別会計

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

5 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 雑入	1	○経済振興部中山間政策課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

290千円

1 項 管理会費

290千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 290	千円 290	千円 0	千円	千円	千円 290 財産収入 290	千円
計	290	290	0	0	0	290	0

2 款 総務費

43千円

1 項 総務管理費

43千円

1 一般管理費	43	19	24			43 財産収入 43	
計	43	19	24	0	0	43	0

3 款 区有林費

1,390千円

1 項 区有林費

1,390千円

1 区有林費	1,390	1,392	△2			1,390 財産収入 776 寄附金 1 繰入金 612 諸収入 1	
計	1,390	1,392	△2	0	0	1,390	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 290	○経済振興部中山間政策課 1 公有林の適正な管理 290 ・形埜財産区管理運営業務 290 委員報酬 290

10 需用費	3	○経済振興部中山間政策課 1 公有林の適正な管理 7 ・形埜財産区管理運営業務 7 消耗品費 3 通信運搬費 4 2 共通費 36 ・形埜財産区基金積立金 36 形埜財産区基金積立金 36
11 役務費	4	
24 積立金	36	

7 報償費	908	○経済振興部中山間政策課 1 公有林の適正な管理 1,390 ・形埜財産区管理運営業務 1,390 委員報償金 908 費用弁償 77 消耗品費 44 燃料費 6 血液検査手数料 10 作業道補修材料費 28 職員研修負担金 261 林業作業従事者災害防止経費負担金 56
8 旅費	77	
10 需用費	50	
11 役務費	10	
15 原材料費	28	
18 負担金補助及 び交付金	317	

4 款 予備費

50千円

1 項 予備費

50千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円 49 繰入金 49	千円 1
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	千円 50	千円 ○経済振興部中山間政策課 1 共通費 ・予備費 予備費 50 50

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分		職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	7	290					290		290	
	計	7	290					290		290	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	7	290					290		290	
	計	7	290					290		290	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

病 院 事 業 会 計

令和 7 年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			千円 27,242,052	病院事業に係る収益
	1 医 業 収 益		24,807,519	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入 院 収 益	16,313,511	入院患者の医療に係る収益
		2 外 来 収 益	7,969,140	外来患者の医療に係る収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	524,868	室料差額その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		2,434,527	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 配 当 金	24,792	預金及び有価証券の利息収益
		2 他 会 計 負 担 金	1,533,041	企業債利息、リハビリテーション 運営費、周産期センター運営費、 救急医療運営費、高度医療運営 費、研究研修費、都市共済追加費 用、基礎年金拠出金、児童手当及 び院内保育所運営費に係る他会計 負担金
		3 補 助 金	57,036	臨床研修事業、災害・感染症医療 業務従事者派遣設備整備事業、新 人看護職員研修事業、医療提供体 制推進事業、がん診療連携拠点病 院機能強化事業、防災訓練等参加 支援事業及びへき地医療拠点病院 運営事業に係る補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	683,347	長期前受金収益化額
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	136,311	不用品売却収益及びその他の医業 外収益
	3 特 別 利 益		6	当年度の経常的収益から除外すべ き利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資 産の売却時の帳簿価額を超えるこ とによる利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引 当 金 戻 入	4	引当金の戻入に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費			千円 28,119,644	病院事業に係る費用
	1 医 業 費 用		27,268,554	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給 与 費	13,275,814	職員の給与費用
		2 材 料 費	7,999,469	薬品、診療材料等の費用
		3 経 費	4,290,074	事業活動の全般に関する費用
		4 減 価 償 却 費	1,555,549	固定資産の減価償却費用
		5 資 産 減 耗 費	37,387	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	110,261	職員の研究研修費用
	2 医 業 外 費 用		839,255	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,536	企業債その他の借入金利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	97,942	長期前払消費税の償却費用
		3 保 育 費	45,524	院内託児所の運営に係る費用
		4 雑 損 失	537,060	不用品売却原価及びその他の雑損失
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	38,193	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		8,835	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	6,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 そ の 他 特 別 損 失	2,334	遅延損害金
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,729,562	
	1 他 会 計 負 担 金		924,280	
		1 一 般 会 計 負 担 金	924,280	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入		210	
		1 投 資 償 還 金 収 入	210	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債		798,300	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	798,300	施設改修事業に係る企業債
	5 補 助 金		6,771	
		1 国 庫 補 助 金	6,771	社会資本整備総合交付金及び災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			5,654	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,146,574	
計			3,881,790	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 3,881,790	
	1 建設改良費		2,562,600	
		1 建設改良費	947,287	施設改修費
		2 資産購入費	1,615,313	器械備品購入費
	2 投 資		4,200	
		1 長期貸付金	4,200	看護師等修学資金貸与金
	3 企 業 債 還 金		1,314,990	
		1 企 業 債 還 金	1,314,990	企業債償還元金

令和 7 年度岡崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 896, 725
減価償却費	1, 555, 549
長期前払消費税償却	97, 942
看護師等修学資金貸与金返還免除金	1, 800
固定資産除却費	30, 317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	44, 491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1, 200
長期前受金戻入額	△ 683, 347
受取利息及び受取配当金	△ 24, 792
支払利息	120, 536
未収金の増減額 (△は増加)	60, 413
未払金の増減額 (△は減少)	279, 719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7, 071
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 225, 142
その他	26, 459
小計	395, 490
利息及び配当金の受取額	24, 792
利息の支払額	△ 120, 536
業務活動によるキャッシュ・フロー	299, 746

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2, 348, 305
有形固定資産の売却による収入	1
長期貸付金の貸付による支出	△ 4, 200
一般会計等からの負担金による収入	228, 298
その他投資の返還による収入	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 124, 095

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	798,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,314,990
一般会計からの負担金による収入	786,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>269,444</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 1,554,905
資金期首残高	6,621,312
資金期末残高	<u>5,066,407</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 27	人 (4) 1,636	千円 1,018,517	千円 4,738,347	千円 5,501,282	千円 11,258,146	千円 1,976,587	千円 13,234,733
前 年 度	26	(8) 1,612	848,801	4,559,043	5,274,677	10,682,521	1,857,354	12,539,875
比 較	1	(△ 4) 24	169,716	179,304	226,605	575,625	119,233	694,858

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 62,334	千円 61,101	千円 82,098	千円 576,132	千円 115,281	千円 138,989	千円	千円	千円 840,050	千円 820,150
	前年度	55,446	62,448	78,084	555,505	116,748	130,163			814,649	690,040
	比 較	6,888	△ 1,347	4,014	20,627	△ 1,467	8,826			25,401	130,110
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	義務教育 等 教 員 特別手当		計
	本年度	千円 18,836	千円 100,740	千円	千円 50	千円 1,316,947	千円 1,099,959	千円 268,615	千円		千円 5,501,282
	前年度	15,242	95,970	33,650		1,227,068	1,019,490	380,174			5,274,677
	比 較	3,594	4,770	△ 33,650	50	89,879	80,469	△ 111,559			226,605

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 179,304	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 212,016	給与改定の状況 給料の改定率 4.88% 給与改定実施時期 令和6年4月及び令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	49,921	平均昇給率 1.11%	
		その他の増減分	△ 82,633	人事異動に伴う減等	
手 当	226,605	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	155,591	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	71,014	時間外勤務手当の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
令和 6年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,911	444,901	311,268	314,194	239,175
	平均給与月額 (円)	403,340	567,330	372,721	376,417	288,501
	平 均 年 齢 (歳)	43.37	40.32	38.40	36.11	43.56
令和 5年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	322,069	432,233	300,748	296,846	243,517
	平均給与月額 (円)	394,846	550,835	361,995	358,212	290,994
	平 均 年 齢 (歳)	43.77	40.49	38.76	35.57	49.67

(2) 初 任 給

区分	一 般 行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	技 能 業務職	国 の 制 度				
						行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (2)
中 学 卒	円 183,500	円	円	円	円	円	円	円	円	円
高 校 卒	円 194,500			准看護師 221,900	円 185,700	円 188,000			円 207,700	円 185,700
大 学 卒	円 225,600	円 327,800	円 236,700	看 護 師 257,100		円 220,000	円 291,400	円 227,400	円 249,400	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1	人 3	% 6.5	1	人 85	% 40.9	1	人 2	% 0.9	1	人	%	1	人 4	% 50.0
	2	8	17.4	2	11	5.3	2	22	9.9	2	(3) 167	(100.0) 22.6	2	(2) 2	(100.0) 25.0
	3	(1) 13	(50.0) 28.2	3	102	49.0	3	(4) 115	(100.0) 51.8	3	337	45.7	3		
	4	(1) 7	(50.0) 15.2	4	9	4.3	4	32	14.4	4	131	17.8	4	1	12.5
	5	5	10.9	5	1	0.5	5	18	8.1	5	98	13.3	5	1	12.5
	6	3	6.5				6	22	9.9	6	4	0.5			
	7	5	10.9				7	10	4.5	7	1	0.1			
	8	1	2.2				8	1	0.5						
	9	1	2.2												
	10														
	計	(2) 46	(100.0) 100.0	計	208	100.0	計	(4) 222	(100.0) 100.0	計	(3) 738	(100.0) 100.0	計	(2) 8	(100.0) 100.0
令和5年10月1日現在	1	1	2.4	1	80	38.3	1	1	0.5	1			1	(1) 2	(50.0) 33.3
	2	(2) 9	(100.0) 21.4	2	14	6.7	2	(3) 16	(75.0) 7.6	2	(8) 203	(100.0) 27.4	2	(1) 2	(50.0) 33.3
	3	14	33.3	3	107	51.2	3	(1) 121	(25.0) 57.4	3	313	42.2	3		
	4	5	11.9	4	7	3.4	4	26	12.3	4	127	17.1	4	1	16.7
	5	4	9.5	5	1	0.4	5	16	7.6	5	94	12.7	5	1	16.7
	6	3	7.2				6	18	8.5	6	4	0.5			
	7	4	9.5				7	12	5.6	7	1	0.1			
	8	1	2.4				8	1	0.5						
	9	1	2.4												
	10														
	計	(2) 42	(100.0) 100.0	計	209	100.0	計	(4) 211	(100.0) 100.0	計	(8) 742	(100.0) 100.0	計	(2) 6	(100.0) 100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,264	54	205	243	755	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,072	35	180	197	656	4
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	2	2			
		3号給 (人)	16	2	1	13	
		4号給 (人)	1,054	35	176	196	4
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	84.8	64.8	87.8	81.1	86.9	57.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,238	43	209	222	758	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,095	33	176	190	694	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	1			1	
		2号給 (人)	1	1			
		3号給 (人)	97	1	4	8	
		4号給 (人)	996	32	91	186	2
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	88.4	76.7	84.2	85.6	91.6	33.3

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	17.7		56.8	1.2	7.9	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	71.3		97.1	62.8	71.4	60.0
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	79,550		257,582	6,041	31,828	3,333
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	10.5%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率7%(医師16%)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令和6年 3月21日	統合情報システム更新に要する経費	千円 56,650	—	千円 —

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	他会計負担金	そ の 他
令和7年度 から 令和8年度 まで	千円 56,650	千円	千円	千円 28,325	千円 28,325

令和 7 年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,826,354	
ロ 建 物	39,535,474		
減価償却累計額	<u>△ 26,102,540</u>	13,432,934	
ハ 構 築 物	3,028,330		
減価償却累計額	<u>△ 1,513,440</u>	1,514,890	
ニ 器 械 備 品	13,325,306		
減価償却累計額	<u>△ 9,792,034</u>	3,533,272	
ホ 車両及び運搬具	27,071		
減価償却累計額	<u>△ 24,842</u>	2,229	
ヘ 放射性同位元素	8,123		
減価償却累計額	<u>△ 7,618</u>	505	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>183,727</u>	
有形固定資産合計			21,493,911

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,000,000	
ロ 長期貸付金	14,630		
貸倒引当金	<u>△ 7,068</u>	7,562	
ハ 長期前払消費税		1,327,505	
ニ 破産更生債権等	31,575		
貸倒引当金	<u>△ 31,575</u>	0	
ホ そ の 他 投 資		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,335,067</u>

固 定 資 産 合 計 23,829,595

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,066,407	
(2) 未 収 金	5,507,854		
貸倒引当金	<u>△ 27,884</u>	5,479,970	
(3) 貯 蔵 品		412,032	
(4) 前 払 費 用		<u>1,274</u>	

流 動 資 産 合 計 10,959,683

資 産 合 計 34,789,278

病院事業会計

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 8,401,909

企業債合計 8,401,909

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 5,033,472

ロ 修繕引当金 162,541

引当金合計 5,196,013

固定負債合計 13,597,922

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,391,707

企業債合計 1,391,707

(2) 未払金

2,140,155

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 956,211

引当金合計 956,211

(4) その他流動負債

122,824

流動負債合計 4,610,897

5 繰延収益

長期前受金 22,041,619

収益化累計額 △ 18,320,870

繰延収益合計 3,720,749

負債合計 21,929,568

資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,930		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>2,636,132</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 2,636,132</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>789,063</u>
	資 本 合 計			<u>12,859,710</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>34,789,278</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	4～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,221,082千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として268,615千円を支給するため、退職給付引当金268,615千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として911,720千円を支出するため、賞与等引当金911,720千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額18,393千円を補填するため、貸倒引当金18,393千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

令和 6 年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	15,919,666		
(2)	外 来 収 益	7,799,115		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>449,817</u>	24,168,598	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	13,280,843		
(2)	材 料 費	7,601,104		
(3)	経 費	3,853,751		
(4)	減 価 償 却 費	1,668,320		
(5)	資 産 減 耗 費	18,096		
(6)	研 究 研 修 費	<u>98,473</u>	<u>26,520,587</u>	
	医 業 損 失			2,351,989
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	4,643		
(2)	他 会 計 負 担 金	1,675,950		
(3)	補 助 金	59,483		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	633,235		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>152,956</u>	2,526,267	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	126,886		
(2)	長期前払消費税償却	92,660		
(3)	保 育 費	42,012		
(4)	雑 損 失	<u>1,135,262</u>	<u>1,396,820</u>	<u>1,129,447</u>
	経 常 損 失			1,222,542
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(3)	引 当 金 戻 入	4		
(4)	そ の 他 特 別 利 益	<u>13,174</u>	13,180	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	20,559	
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>19,018</u>	39,578

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>△29,126</u>
-----------	--------------	--------------	----------------

当 年 度 純 損 失	1,251,668
前 年 度 繰 越 欠 損 金	<u>487,739</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u><u>1,739,407</u></u>

令和6年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,826,354	
ロ 建 物	38,796,796		
減価償却累計額	<u>△ 25,205,025</u>	13,591,771	
ハ 構 築 物	2,938,130		
減価償却累計額	<u>△ 1,444,628</u>	1,493,502	
ニ 器 械 備 品	11,887,157		
減価償却累計額	<u>△ 9,203,616</u>	2,683,541	
ホ 車両及び運搬具	27,071		
減価償却累計額	<u>△ 24,526</u>	2,545	
ヘ 放射性同位元素	8,123		
減価償却累計額	<u>△ 7,130</u>	993	
ト 建設仮勘定		<u>149,367</u>	
有形固定資産合計			20,748,073

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,000,000	
ロ 長期貸付金	12,230		
貸倒引当金	<u>△ 5,869</u>	6,361	
ハ 長期前払消費税		1,200,305	
ニ 破産更生債権等	31,575		
貸倒引当金	<u>△ 31,575</u>	0	
ホ その他投資		<u>111</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,206,777</u>

固 定 資 産 合 計 22,955,467

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,621,312	
(2) 未 収 金	5,651,648		
貸倒引当金	<u>△ 27,883</u>	5,623,765	
(3) 貯 蔵 品		419,103	
(4) 前 払 費 用		<u>1,274</u>	
流動資産合計			<u>12,665,454</u>
資 産 合 計			<u>35,620,921</u>

病院事業会計

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 8,995,316

企業債合計 8,995,316

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 5,033,473

ロ 修繕引当金 162,541

引当金合計 5,196,014

固定負債合計 14,191,330

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,314,990

企業債合計 1,314,990

(2) 未払金

1,877,036

(3) 引当金

イ 賞与等引当金 911,720

引当金合計 911,720

(4) その他流動負債

96,365

流動負債合計 4,200,111

5 繰延収益

長期前受金 21,110,568

収益化累計額 △ 17,637,523

繰延収益合計 3,473,045

負債合計 21,864,486

資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,930		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,739,407</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 1,739,407</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,685,788</u>
	資 本 合 計			<u>13,756,435</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>35,620,921</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	4～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,637,622千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として310,840千円を支給するため、退職給付引当金310,840千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として829,743千円を支出するため、賞与等引当金829,743千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額30,424千円を補填するため、貸倒引当金30,424千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

令和 7 年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病 院 事 業 収 益				千円 27,242,052	千円
	1 医 業 収 益			24,807,519	
	1 入 院 収 益			16,313,511	
		1 入 院 収 益		16,313,511	入院患者医療費収入 病床数 680床 年間患者数 204,400人 1日平均 560人
	2 外 来 収 益			7,969,140	
		1 外 来 収 益		7,969,140	外来患者医療費収入 年間患者数 304,981人 1日平均 1,260人
	3 そ の 他 医 業 収 益			524,868	
		1 室 料 差 額 収 益		340,215	個室料差額収益
		2 公 衆 衛 生 活 動 収 益		9,190	予防接種料収入
		3 医 療 相 談 収 益		51,510	妊婦健診料収入 36,627 乳児健診料収入 3,930 健康診断料等収入 10,953
		4 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益		744	受託検査施設利用収益
		5 そ の 他 医 業 収 益		123,209	文書料等収入 119,003 治験診療報酬収入 127 臓器摘出手数料収入 400 その他の収入 3,679
	2 医 業 外 収 益			2,434,527	
	1 受 取 利 息 配 当 金			24,792	
		1 預 金 利 息		21,792	普通預金利息 5,000 定期預金利息 16,792
		3 有 価 証 券 利 息		3,000	債券利息
	2 他 会 計 負 担 金			1,533,041	
		1 一 般 会 計 負 担 金		1,533,041	企業債利息負担金 66,307 リハビリテーション運営費負担 金 144,311 周産期センター運営費負担金 276,404

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 救急医療運営費負担金 324,028 高度医療運営費負担金 181,826 研究研修費負担金 55,041 都市共済追加費用負担金 32,954 基礎年金拠出金負担金 351,515 児童手当負担金 60,264 院内保育所運営費負担金 40,391
		3 補 助 金		57,036	
			1 国庫補助金	28,892	臨床研修事業費補助金 28,696 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金 196
			2 県 補 助 金	28,144	新人看護職員研修事業費補助金 1,605 医療提供体制推進事業費補助金 13,264 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,605 防災訓練等参加支援事業費補助金 180 へき地医療拠点病院運営費補助金 5,490
		4 長期前受金 戻 入		683,347	
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	680	受贈財産評価額収益化額
			2 建 設 改 良 補助金戻入	79,782	国庫補助金収益化額 14,039 県補助金収益化額 65,527 その他補助金収益化額 216
			3 他 会 計 負担金戻入	593,608	一般会計負担金収益化額
			4 寄附金戻入	9,277	寄附金収益化額
		5 そ の 他 医業外収益		136,311	
			1 不 用 品 売 却 収 益	247	不用品売却収益
			2 そ の 他 医業外収益	136,064	付添寝具料収入 221 電話使用料収入 132 公舎使用料収入 12,657 保育料収入 4,149 行政財産目的外使用料収入 42,513

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 電気・ガス・水道使用料収入 7,580 治験手数料収入 2,730 実習受託料収入 12,409 講師派遣収入 3,846 行政財産貸付使用料収入 16,401 その他の収入 33,426
	3 特別利益			6	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産の売却価額が当該固定 資産の売却時の帳簿価額を超え ることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利 益
		3 引当金戻入		4	
		1 退職給付 引当金戻入		1	退職給付引当金の戻入に係る利 益
		5 貸 倒 引当金戻入		3	貸倒引当金の戻入に係る利益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病 院 事 業 費 用				千円 28,119,644	千円
	1 医 業 費 用			27,268,554	
		1 給 与 費		13,275,814	
			1 給 料	4,728,180	一般職 1,265人 4,725,153 医師 205人 看護師 756人 医療技術職 244人 事務職 51人 労務職 9人 会計年度任用職員（ロングパート） 1,959 会計年度任用職員（ショートパート） 1,068
			2 手 当 等	4,483,282	一般職 4,302,432 会計年度任用職員（ロングパート） 161,823 会計年度任用職員（ショートパート） 19,027
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	954,365	一般職 850,318 会計年度任用職員（ロングパート） 93,292 会計年度任用職員（ショートパート） 10,755
			4 報 酬	1,018,517	委員報酬 1,062 会計年度任用職員（ロングパート） 638,369 会計年度任用職員（ショートパート） 379,086
			5 法定福利費	1,822,855	一般職 1,664,523 会計年度任用職員（ロングパート） 142,938 会計年度任用職員（ショートパート） 15,394
			6 退職給付費	268,615	退職給付引当金繰入額
		2 材 料 費		7,999,469	
			1 薬 品 費	4,977,944	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	3,011,049	診療用材料費
			3 給食材料費	1,982	給食用材料費 82

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					給食用具費 1,900
			4 医 療 消 耗 備 品 費	8,494	医療用消耗備品費
		3 経 費		4,290,074	
			2 報 償 費	3,451	院外研修謝礼金 1,497 その他報償費 1,954
			3 旅費交通費	30,940	普通旅費 607 特別旅費 181 費用弁償 30,152
			4 職員被服費	2,810	診療衣・作業服等
			5 消 耗 品 費	89,996	事務・業務用消耗品費 41,594 医療用消耗品費 1,300 施設管理用消耗品費 47,102
			6 消耗備品費	10,526	医療事務用等消耗備品費
			7 光 熱 水 費	581,149	電気使用料 329,109 水道使用料 77,800 ガス使用料 174,240
			8 燃 料 費	3,495	重油・ガソリン代等
			10 食 糧 費	99	お茶代等
			11 印刷製本費	8,685	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修 繕 費	207,331	事務用機器修繕費 674 医療用機器修繕費 160,549 建物修繕費 24,871 施設修繕費 19,657 車両修繕費 1,580
			15 保 険 料	31,660	病院賠償責任保険料 19,754 火災保険料 2,500 自動車損害保険料 278 産科医療補償掛金 5,760 その他保険料 3,368
			16 賃 借 料	320,831	寝具等賃借料 36,240 医療用機器賃借料 127,633 公舎借上料 36,180 カーテン賃借料 7,524 看護衣等賃借料 44,880 その他の賃借料 68,374
			17 通信運搬費	42,318	電話料 16,783 郵便料 3,407 その他通信運搬費 22,128

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 減価償却費		千円 1,555,549	千円
			1 建 物 減価償却費	897,515	当年度減価償却費
			2 構 築 物 減価償却費	68,812	当年度減価償却費
			3 器 械 備 品 減価償却費	588,418	当年度減価償却費
			4 車 両 減価償却費	316	当年度減価償却費
			5 放射性同位 元 素 減価償却費	488	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		37,387	
			1 たな卸資産 減 耗 費	7,070	貯蔵品の減耗費
			2 固 定 資 産 除 却 費	30,317	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		110,261	
			2 謝 金	2,991	院外講師等謝金・費用弁償
			3 図 書 費	39,249	医学図書購入費
			4 旅 費	33,297	学会・研究会等旅費 33,204 費用弁償 93
			5 研修委託費	898	総合研修センター研修委託費 858 その他研修委託費 40
			6 研 究 雑 費	33,826	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			839,255	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		120,536	
			1 企業債利息	117,864	企業債利息
			3 一時借入金 利 息	2,672	一時借入金利息
		2 長 期 前 払 消費税償却		97,942	
			1 長 期 前 払 消費税償却	97,942	長期前払消費税償却

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 保 育 費		千円 45,524	千円
			1 消 耗 品 費	245	院内託児所用消耗品費
			3 光 熱 水 費	1,184	電気使用料 957 水道使用料 227
			4 燃 料 費	120	LPガス代
			6 保 険 料	12	病院賠償責任保険料
			8 通信運搬費	9	電話料
			9 委 託 料	42,013	託児所運営委託料
			11 雑 費	1,941	託児所給食費
		4 雑 損 失		537,060	
			1 不 用 品 売 却 原 価	1	売却した不用品の原価
			2 そ の 他 雑 損 失	537,059	付添寝具賃借料 347 控除対象外消費税額 536,712
		5 消費税及び 地方消費税		38,193	
			1 消費税及び 地方消費税	38,193	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			8,835	
		1 固定資産 売 却 損		1	
			1 固定資産 売 却 損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益 修 正 損		6,500	
			1 過年度損益 修 正 損	6,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 そ の 他 特別損失		2,334	
			3 そ の 他 特別損失	2,334	遅延損害金
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 1,729,562	千円
	1 他 会 計 負 担 金			924,280	
		1 一 般 会 計 負 担 金		924,280	
			1 一 般 会 計 負 担 金	924,280	建設改良費負担金 108,590 企業債償還元金負担金 815,690
	2 固 定 資 産 収 入			1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入		1	
			1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収 入			210	
		1 投資償還金 収 入		210	
			1 投資償還金 収 入	210	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債			798,300	
		1 建設改良費 等の財源に 充てるため の 企 業 債		798,300	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の 企 業 債	798,300	施設改修事業費借入金
	5 補 助 金			6,771	
		1 国庫補助金		6,771	
			1 建設改良費 国庫補助金	6,771	社会資本整備総合交付金 6,555 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金 216
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				5,654	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,146,574	
計				3,881,790	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 3,881,790	千円
	1 建設改良費			2,562,600	
		1 建設改良費		947,287	
			1 給 料	10,167	一般職 3人 事務職 3人
			2 手 当 等	8,788	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,846	一般職
			5 法定福利費	3,278	一般職
			21 委 託 料	41,096	情報コンセント増設委託料 3,300 統合情報システム更新コンサル 委託料 28,325 結核感染症病棟砂防申請委託料 3,971 常用発電機設計委託料 5,500
			24 工事請負費	880,939	施設改修工事請負費
			25 手 数 料	1,159	申請手数料
			26 負 担 金	14	職員互助会負担金
		2 資産購入費		1,615,313	
			4 器 械 備 品 購 入 費	1,615,313	医療器械備品購入費 生化学免疫検査自動化システム 手術支援ロボット デジタルエックス線透視撮影 システム 泌尿器専用エックス線TV装置 尿検査総合自動化システム 超音波診断装置 プラズマ滅菌装置 内視鏡システム等

款	項	目	節	金 額	説 明
	2 投 資			千円 4,200	千円
		1 長期貸付金		4,200	
			1 看護師等 修学資金 貸与金	4,200	看護師等修学資金貸与金
	3 企業債 償還金			1,314,990	
		1 企業債 償還金		1,314,990	
			1 企業債 償還金	1,314,990	未償還元金10,310,306千円のう ち本年度償還元金

水 道 事 業 会 計

令和 7 年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 8,282,008	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,244,142	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,962,023	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	2,782	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	279,337	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,037,864	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	58,025	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	34,880	児童手当、企業債利息、審議会、下水道事業管理者等、備用品費及び機器使用に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	829,781	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	91,316	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	23,862	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 7,545,033	水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,310,679	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	2,575,979	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	824,570	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	9,870	受託工事に要する費用
		4 業務費	459,317	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	261,015	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,944,927	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	235,001	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		222,678	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	152,662	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	70,012	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		5,676	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	5,676	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,458,407	
	1 企 業 債		300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出 資 金		603,473	
		1 他 会 計 出 資 金	603,473	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		244,649	
		1 工事負担金	244,649	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		230,073	
		1 分 担 金	230,073	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金		47,880	
		1 他 会 計 負 担 金	47,880	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補 助 金		32,331	
		1 国庫補助金	32,331	社会資本整備総合交付金及び水道水源開発等施設整備費補助金
	7 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却による収入
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			298,454	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,242,846	
計			5,499,707	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,499,707	
	1 建設改良費		4,009,210	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	759,872	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,121,458	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	99,834	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	28,046	営業用資産の購入費用
	2 企業債 償還金		1,290,497	
		1 企業債 償還金	1,290,497	企業債償還元金
	3 投資		200,000	
		1 投資 有価証券	200,000	有価証券の購入費用

令和 7 年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	438,521
	減価償却費	2,944,927
	固定資産除却費	140,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,743
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40
	長期前受金戻入額	△ 829,781
	資本費繰入収益	△ 91,316
	受取利息及び受取配当金	△ 58,025
	支払利息	152,662
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	31,636
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,480
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 56
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	2,734,874
	利息及び配当金の受取額	58,025
	利息の支払額	△ 152,662
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,640,237
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,671,762
	有形固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	工事負担金による収入	319,606
	分担金による収入	209,158
	他会計負担金による収入	171,207
	国庫補助金による収入	32,331
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,139,458

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,290,497
一般会計からの出資による収入	533,585
リース債務の返済による支出	△ 300
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 457,212</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 956,433
資金期首残高	11,323,999
資金期末残高	<u>10,367,566</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	人 113	千円 498	千円 418,178	千円 380,585	千円 799,261	千円 144,766	千円 944,027
前 年 度	13	108	454	389,943	437,590	827,987	134,339	962,326
比 較	△ 2	5	44	28,235	△ 57,005	△ 28,726	10,427	△ 18,299

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	千円 8,913	千円	千円 15,324	千円 46,444	千円 4,584	千円 10,098	千円	千円	千円 2,110	千円 52,057
	前 年 度	9,027		15,708	43,572	5,172	9,562			2,210	52,153
	比 較	△ 114		△ 384	2,872	△ 588	536			△ 100	△ 96
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	義務教育 等 教 員 特別手当		計
	本 年 度	千円 950	千円 5,800	千円	千円	千円 104,573	千円 86,989	千円 42,743	千円		千円 380,585
	前 年 度	970	6,000			96,001	79,491	117,724			437,590
	比 較	△ 20	△ 200			8,572	7,498	△ 74,981			△ 57,005

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 27,990	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 12,047	給与改定の状況 給料の改定率 2.94% 給与改定実施時期 令和6年4月及び令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,706	平均昇給率 0.97%	
		その他の増減分	12,237	職員数増に伴う増等	
手 当	△ 57,063	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	11,598	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 68,661	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 6年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,188	298,779
	平均給与月額 (円)	398,073	359,134
	平 均 年 齢 (歳)	41.05	48.46
令和 5年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	322,959	303,777
	平均給与月額 (円)	397,003	365,102
	平 均 年 齢 (歳)	41.33	48.30

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 183,500	円	円 183,500	円
高 校 卒	194,500	185,700	194,500	185,700
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年10月1日現在		人	%		人	%
	1	4	6.6	1	10	23.3
	2	9	14.7	2	2	4.6
	3	21	34.4	3	6	13.9
	4	13	21.3	4	14	32.6
	5	4	6.6	5	11	25.6
	6	4	6.6			
	7	5	8.2			
	8					
	9	1	1.6			
	10					
	計	61	100.0	計	43	100.0
令和5年10月1日現在	1	2	3.6	1	8	18.6
	2	6	10.7	2	2	4.6
	3	21	37.5	3	8	18.6
	4	10	17.9	4	18	41.9
	5	7	12.5	5	7	16.3
	6	4	7.1			
	7	4	7.1			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	56	100.0	計	43	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	主任主査	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	104	61	43
	昇給に係る職員数 (B) (人)	75	52	23
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	75	23
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	72.1	85.2	53.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	56	43
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	46	17
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	45	17
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	63.6	82.1	39.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.0	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	69.2	50.8	95.3
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,442	11	4,280
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 40)	有	
	2. 300	2. 300	4. 60		
前年度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 250	2. 250	4. 50		
一般会計の制度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 40)	有	
	2. 300	2. 300	4. 60		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

1 当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	企業債	出資金	その他
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	仁木浄水場 非 常 用 発 電 設 備 設 置 事 業	令和 7 年度	千円 58,300	千円 5,835	千円	千円 20,183	千円 32,282
			令和 8 年度	684,298	100,346		284,720	299,232
			計	742,598	106,181		304,903	331,514

2 過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事業名	全 体 計 画					
				年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	企業債	出資金	その他
令 和 5 年 3 月 22 日	1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	額 田 南 部 浄 水 場 設 備 更 新 事 業	令和 5 年度	千円 0	千円	千円	千円	千円
				令和 6 年度	220,600				220,600
				令和 7 年度	70,400				70,400
				計	291,000				291,000

令和５年度末 までの支払 義務発生額	令和６年度末 までの支払義務 発生（見込）額	令和７年度 支払義務 発生予定額	令和７年度末 までの支払義務 発生予定額	令和８年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円	千円	千円 58,300	千円 58,300	千円	% 7.9
				684,298	92.1
		58,300	58,300	684,298	100.0

令和５年度末 までの支払 義務発生額	令和６年度末 までの支払義務 発生（見込）額	令和７年度 支払義務 発生予定額	令和７年度末 までの支払義務 発生予定額	令和８年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進捗率
千円 0	千円 0	千円	千円 0	千円	% 0.0
	220,600		220,600		75.8
		70,400	70,400		24.2
0	220,600	70,400	291,000		100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 6 年 12 月 20 日	検針受付収納等業務に要する 経費	千円 1,727,000	—	千円 —
平 成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平 成 25 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	11,377,534

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和7年度 から 令和12年度 まで	千円 1,727,000	千円	千円	千円	千円 1,727,000
令和7年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和6年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全 額

令和 7 年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,479,847	
ロ 建 物	4,181,415		
減価償却累計額	<u>△ 1,425,235</u>	2,756,180	
ハ 構 築 物	112,758,885		
減価償却累計額	<u>△ 48,538,201</u>	64,220,684	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,200,808		
減価償却累計額	<u>△ 9,468,197</u>	5,732,611	
ホ 車 両 運 搬 具	120,933		
減価償却累計額	<u>△ 78,868</u>	42,065	
ヘ 工具器具及び備品	119,316		
減価償却累計額	<u>△ 88,617</u>	30,699	
トリ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 2,489</u>	131	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,268,286</u>	
有形固定資産合計			77,530,503

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	<u>1,100,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,100,000</u>	
固 定 資 産 合 計			78,630,503

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		10,367,566	
(2) 未 収 金	1,581,491		
貸倒引当金	<u>△ 2,954</u>	1,578,537	
(3) 貯 蔵 品		52,376	
(4) その他流動資産		<u>305,924</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>12,304,403</u>
資 産 合 計			<u><u>90,934,906</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 11,088,540

企 業 債 合 計

11,088,540

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 923,950

引 当 金 合 計

923,950

固 定 負 債 合 計

12,012,490

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,272,723

企 業 債 合 計

1,272,723

(2) 未 払 金

1,510,677

(3) 前 受 金

20,210

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 76,350

引 当 金 合 計

76,350

(5) その他流動負債

400,504

流 動 負 債 合 計

3,280,464

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

37,451,000

収益化累計額

△ 16,804,463

繰 延 収 益 合 計

20,646,537

負 債 合 計

35,939,491

資 本 の 部

6	資 本 金		52,059,181
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,314	
	ロ 建 設 補 助 金	4,536	
	ハ 他 会 計 負 担 金	16,718	
	ニ 工 事 負 担 金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		397,365
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	800,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,738,869</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,538,869</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,936,234</u>
	資 本 合 計		<u>54,995,415</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>90,934,906</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、287,000千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として76,350千円を支出するため、賞与等引当金76,350千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,914千円を補填するため、貸倒引当金2,914千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,509千円
------	---------

1 年超	5,670千円
------	---------

計	7,179千円
---	---------

令和6年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,137,886		
(2)	受託工事収益	2,508		
(3)	その他営業収益	<u>250,169</u>	6,390,563	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,345,327		
(2)	配水及び給水費	726,051		
(3)	受託工事費	2,886		
(4)	業務費	412,472		
(5)	総係費	316,456		
(6)	減価償却費	2,879,533		
(7)	資産減耗費	<u>241,819</u>	<u>6,924,544</u>	
	営業損失			533,981
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	15,186		
(2)	他会計負担金	62,789		
(3)	長期前受金戻入	819,229		
(4)	資本費繰入収益	105,918		
(5)	雑収益	34,197		
(6)	補助金	<u>2,398</u>	1,039,717	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	158,216		
(2)	雑支出	<u>19,128</u>	<u>177,344</u>	<u>862,373</u>
	経常利益			328,392
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	5,161		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	<u>16,885</u>	22,046	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>△ 28,044</u>
	当 年 度 純 利 益			300,348
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>800,348</u></u>

令和6年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,456,848	
ロ 建 物	4,181,415		
減価償却累計額	<u>△ 1,331,130</u>	2,850,285	
ハ 構 築 物	109,676,198		
減価償却累計額	<u>△ 46,203,797</u>	63,472,401	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,517,897		
減価償却累計額	<u>△ 8,969,542</u>	5,548,355	
ホ 車 両 運 搬 具	109,397		
減価償却累計額	<u>△ 71,841</u>	37,556	
ヘ 工具器具及び備品	114,544		
減価償却累計額	<u>△ 83,222</u>	31,322	
トリ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>△ 2,489</u>	131	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,545,590</u>	
有形固定資産合計			76,942,488
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		<u>5,341</u>	
無形固定資産合計			5,341
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>900,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>900,000</u>
固 定 資 産 合 計			77,847,829

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		11,323,999	
(2) 未 収 金	1,672,446		
貸倒引当金	<u>△ 2,914</u>	1,669,532	
(3) 貯 蔵 品		52,380	
(4) その他流動資産		<u>305,924</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,351,835</u>
資 産 合 計			<u>91,199,664</u>

水道事業会計

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 12,061,263

企 業 債 合 計 12,061,263

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 881,207

引 当 金 合 計 881,207

固 定 負 債 合 計 12,942,470

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,290,497

企 業 債 合 計 1,290,497

(2) 未 払 金 1,551,617

(3) 前 受 金 20,210

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 76,350

引 当 金 合 計 76,350

(5) その他流動負債 400,560

流 動 負 債 合 計 3,339,234

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 36,939,221

収益化累計額 △ 15,974,682

繰 延 収 益 合 計 20,964,539

負 債 合 計 37,246,243

資 本 の 部

6	資 本 金		51,455,708
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,314	
	ロ 建 設 補 助 金	4,536	
	ハ 他 会 計 負 担 金	16,718	
	ニ 工 事 負 担 金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		397,365
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,300,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>800,348</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,100,348</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,497,713</u>
	資 本 合 計		<u>53,953,421</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>91,199,664</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、378,316千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として55,064千円を支給するため、退職給付引当金55,064千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として69,808千円を支出するため、賞与等引当金69,808千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,517千円を補填するため、貸倒引当金2,517千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 667千円

1年超 1,360千円

計 2,027千円

令和 7 年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益				千円 8,282,008	千円
	1 営 業 収 益			7,244,142	
	1 給 水 収 益	1 水 道 料 金		6,962,023	
				6,962,023	基本料金 1,809,203 従量料金 5,152,820
	2 受 託 工 事 収 益	1 受 託 工 事 収 益		2,782	
				2,782	給配水管修繕工事 1,282 給配水管撤去工事 1,500
	3 そ の 他 営 業 収 益	1 手 数 料		279,337	
				6,738	工事審査手数料 6,088 その他審査手数料 650
		2 他 会 計 負 担 金		270,913	消火栓室修理費一般会計負担金 18,000 消防用水道料金一般会計負担金 160 下水道使用料徴収事務負担金 249,596 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 3,157
		3 雑 収 益		1,686	メーター負担金
	2 営 業 外 収 益			1,037,864	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1 預 金 利 息		58,025	
				50,070	預金利息
				7,955	有価証券利息
	2 他 会 計 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金		34,880	
				34,880	児童手当負担金 11,409 企業債利息負担金 3,954 審議会負担金 317 下水道事業管理者等負担金 16,941 備消品費負担金 2,122 機器使用負担金 137

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 長期前受金 戻 入		千円 829,781	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	35,326	受贈財産評価額収益化額
			2 建設補助金 戻 入	109,071	建設補助金収益化額
			3 他 会 計 負担金戻入	46,520	他会計負担金収益化額
			4 工 事 負担金戻入	481,870	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	156,961	分担金収益化額
			6 その他長期 前受金戻入	33	その他長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰入収益		91,316	
			1 他 会 計 負 担 金	91,316	企業債償還元金負担金
		5 雑 収 益		23,862	
			1 不 用 品 売 却 収 益	2	屑鉄類売却
			2 賃 貸 料	2,611	行政財産目的外使用料
			3 そ の 他 雑 収 益	21,249	雇用保険個人負担金収入 90 水道メーター撤去品 19,933 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 31 男川浄水場維持管理負担金 267 水源保全事業寄附金 900 電気料金負担金 16
	3 特別利益			2	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

水道事業会計

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業 費 用				千円 7,545,033	千円
	1 営業費用			7,310,679	
		1 原水及び 浄水費		2,575,979	
		1 給 料		143,642	一般職 37人 141,181 会計年度任用職員（ショートパ ート） 2,461
		2 手 当 等		90,914	一般職 90,142 会計年度任用職員（ショートパ ート） 772
		3 賞与等引当 金繰入額		26,633	一般職 26,402 会計年度任用職員（ショートパ ート） 231
		4 法定福利費		45,845	一般職 45,467 会計年度任用職員（ショートパ ート） 378
		7 旅 費		42	普通旅費
		8 被 服 費		742	職員被服費
		11 備 消 品 費		4,160	消耗品費 3,229 水質試験用消耗品費 663 図書費 268
		12 燃 料 費		2,440	車両用燃料費 2,375 機械器具用燃料費 25 庁用燃料費 40
		13 光 熱 水 費		3,861	電気使用料 3,696 水道等使用料 165
		15 通信運搬費		13,878	電話料 1,558 専用線使用料 10,732 通信料 1,588
		17 委 託 料		418,042	施設保守委託料 542 施設管理委託料 100,311 機器保守委託料 52,522 排水処理施設運転委託料 11,264 浄水場維持管理委託料 141,825 水道水質検査委託料 38,329 耐震診断委託料 60,500 設計業務委託料 12,749
		18 手 数 料		54,761	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 93 検査手数料 54,547 健康診断手数料 61

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					立会手数料 42
			19 賃 借 料	1,428	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 31 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 104
			20 修 繕 費	16,862	車両修繕費 1,242 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動 力 費	438,472	電力料 437,954 自家発電用燃料費 518
			25 薬 品 費	71,007	水処理薬品費 69,245 水質試験薬品費 1,762
			26 材 料 費	669	機器補修材料費 506 水質試験用材料費 163
			31 負 担 金	41,713	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様 研究会等負担金 121 矢作川利水総合管理負担金 38,070 雨山ダム水源管理負担金 1,892
			32 工事請負費	299,108	施設改修工事請負費
			58 受 水 費	901,760	県水受水費
		2 配水及び 給水費		824,570	
			1 給 料	82,506	一般職 21人 76,782 会計年度任用職員（ロングパー ト） 3,966 会計年度任用職員（ショートパー ト） 1,758
			2 手 当 等	60,332	一般職 58,322 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,654 会計年度任用職員（ショートパー ト） 356
			3 賞与等引当 金繰入額	14,924	一般職 14,276 会計年度任用職員（ロングパー ト） 648
			4 法定福利費	25,991	一般職 25,017 会計年度任用職員（ロングパー ト） 967

水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 会計年度任用職員（ショートパート） 7
			7 旅 費	23	普通旅費
			8 被 服 費	460	職員被服費
			11 備 消 品 費	2,637	消耗品費 2,460 図書費 177
			12 燃 料 費	2,909	車両用燃料費 2,552 機械器具用燃料費 354 庁用燃料費 3
			13 光 熱 水 費	1,787	電気使用料 862 ガス使用料 63 水道等使用料 862
			14 印刷製本費	1,463	配管図等
			15 通信運搬費	1,532	電話料 1,321 通信料 101 郵便料 110
			17 委 託 料	280,277	交通誘導警備委託料 18,620 漏水調査委託料 54,670 管内面調査委託料 9,130 休日夜間緊急対応委託料 6,101 建設廃材処理委託料 3,027 水道メーター取替委託料 83,393 施設保守委託料 23,459 機器保守委託料 16,593 管内面洗浄委託料 13,431 構想・基本設計委託料 46,849 給排水申請システム委託料 4,744 収納代行委託料 260
			18 手 数 料	254	廃棄物処理手数料 55 土地賃借申請手数料 22 検査手数料 132 情報通信手数料 25 更新手数料 20
			19 賃 借 料	1,914	土地賃借料 833 清掃器具賃借料 32 機械器具賃借料 1,049
			20 修 繕 費	6,420	車両修繕費 3,895 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	1,144	電力料

款	項	目	節	金 額	説 明
			26 材 料 費	千円 23,634	千円 維持修繕工事材料費 22,192 水道メーター取替材料費 1,442
			27 水 道 メーター 取替補修費	94,103	水道メーター
			32 工事請負費	222,260	配水施設修繕工事請負費 67,760 給水施設修繕工事請負費 105,750 舗装復旧工事請負費 48,750
		3 受託工事費		9,870	
			11 備 消 品 費	41	消耗品費
			12 燃 料 費	197	車両用燃料費
			20 修 繕 費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材 料 費	417	受託工事材料費
			32 工事請負費	9,000	防火水槽切替工事
		4 業 務 費		459,317	
			1 給 料	32,282	一般職 8人
			2 手 当 等	20,682	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	6,116	一般職
			4 法定福利費	10,635	一般職
			7 旅 費	85	普通旅費
			8 被 服 費	119	職員被服費
			11 備 消 品 費	819	消耗品費 813 図書費 6
			12 燃 料 費	42	車両用燃料費
			15 通信運搬費	10,994	郵便料
			17 委 託 料	358,620	収納代行委託料 21,200 データ伝送委託料 3,564 通信回線変更委託料 440 営業業務委託料 333,286

水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					システムテスト委託料 130
			18 手 数 料	18,825	口座振替手数料 18,278 窓口収納手数料 373 申請手数料 174
			20 修 繕 費	91	車両修繕費
			31 負 担 金	7	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金
		5 総 係 費		261,015	
			1 給 料	66,432	特別職 1人 8,904 一般職 13人 54,666 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,983 会計年度任用職員（ショートパ ート） 879
			2 手 当 等	51,087	特別職 3,625 一般職 46,601 会計年度任用職員（ロングパー ト） 769 会計年度任用職員（ショートパ ート） 92
			3 賞与等引当 金繰入額	12,016	特別職 1,610 一般職 10,082 会計年度任用職員（ロングパー ト） 324
			4 法定福利費	20,544	特別職 2,639 一般職 17,415 会計年度任用職員（ロングパー ト） 487 会計年度任用職員（ショートパ ート） 3
			5 報 酬	498	委員報酬
			6 退職給付費	42,743	退職給付費
			7 旅 費	1,401	普通旅費 443 特別旅費 829 費用弁償 129
			10 研 修 費	985	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,409	消耗品費 2,192 図書費 217
			12 燃 料 費	154	車両用燃料費

款	項	目	節	金 額	説 明
			14 印刷製本費	千円 174	千円 伝票、調書等
			15 通信運搬費	2,572	電話料 979 郵便料 861 電波利用料 27 水道スマートメーター通信利用 料 144 マネジメントシステム通信費 561
			16 普及宣伝費	2,266	施設見学普及費 140 広告宣伝費 2,126
			17 委 託 料	19,455	給与計算事務委託料 1,111 健康診断委託料 1,241 公営企業会計システム保守委託 料 2,345 無線機点検委託料 171 アセットマネジメント推進業務 委託料 12,687 水源保全事業委託料 1,350 給水スポット維持管理委託料 550
			18 手 数 料	555	申請手数料 225 リサイクル手数料 47 振込手数料 192 運転記録証明書交付手数料 3 予防接種手数料 56 組戻手数料 10 口座残高証明書発行手数料 22
			19 賃 借 料	184	有料道路通行料 110 車両使用料 30 会議室使用料 44
			20 修 繕 費	284	車両修繕費 105 工具器具及び備品修繕費 179
			30 報 償 費	100	講師等報償費
			31 負 担 金	28,090	庁舎管理共同事務費負担金 9,840 職員互助会負担金 529 日本水道協会負担金 704 西三河水道事業連絡協議会負担 金 50 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議 会負担金 29 各種会議負担金 57

水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 積算システム使用負担金 2,359 あいち電子調達共同システム負担金 1,338 情報機器管理共同事務費負担金 10,449 古紙再資源化負担金 58 文書管理システム利用負担金 368 ローコードツール利用負担金 1,489 市ホームページ構築・保守負担金 620
			33 保 険 料	5,137	自動車損害保険料 1,554 水道賠償責任保険料 2,387 建物総合損害保険料 1,196
			34 交 際 費	80	交際費
			35 食 糧 費	7	食糧費
			36 貸倒引当金繰入額	2,954	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			41 雑 費	146	テレビ受信料 43 有線放送受信料 103
			59 公 課 費	741	自動車重量税
		6 減価償却費		2,944,927	
			42 有 形 固定資産減価償却費	2,939,586	建物 94,105 構築物 2,334,404 機械及び装置 498,655 車両運搬具 7,027 工具器具及び備品 5,395
			43 無 形 固定資産減価償却費	5,341	ソフトウェア
		7 資産減耗費		235,001	
			44 固 定 資 産 除 却 費	235,000	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産減耗費	1	貯蔵品の減耗費

款	項	目	節	金 額	説 明
	2 営業外費用			千円 222,678	千円
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		152,662	
		48 企業債利息		152,550	企業債利息
		49 借入金利息		112	一時借入金利息
	2 消費税及び 地方消費税			70,012	
		1 消費税及び 地方消費税		70,012	消費税及び地方消費税
	3 雑 支 出			4	
		52 不用品売却 原 価		3	屑鉄類
		53 そ の 他 雑 支 出		1	その他雑支出
	3 特別損失			5,676	
		1 過年度損益 修 正 損		5,676	
		1 過年度損益 修 正 損		5,676	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			6,000	
		1 予 備 費		6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 1,458,407	千円
	1 企 業 債			300,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		300,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,000	水道事業借入金
	2 出 資 金			603,473	
		1 他 会 計 出 資 金		603,473	
			1 他 会 計 出 資 金	603,473	安全対策事業費一般会計出資金 192,262 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 194,941
	3 工事負担金			244,649	
		1 工事負担金		244,649	
			1 工事負担金	244,649	受託工事負担金
	4 分 担 金			230,073	
		1 分 担 金		230,073	
			1 分 担 金	230,073	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			47,880	
		1 他 会 計 負 担 金		47,880	
			1 他 会 計 負 担 金	47,880	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補 助 金			32,331	
		1 国庫補助金		32,331	
			1 国庫補助金	32,331	社会資本整備総合交付金 22,977 水道水源開発等施設整備費補助金 9,354

款	項	目	節	金 額	説 明
	7 固 定 資 産 売 却 代 金			千円 1	千円
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	土地売却代金
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				298,454	
(過年度分損益勘定留保資金)				3,242,846	
計				5,499,707	

水道事業会計

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本の支出	1 建設改良費	1 原水及び 浄水施設費		千円 5,499,707	千円
				4,009,210	
				759,872	
			1 給 料	15,439	一般職 4人 14,559 会計年度任用職員（ショートパート） 880
			2 手当等	9,516	一般職 9,376 会計年度任用職員（ショートパート） 140
			3 賞与等引当 金繰入額	2,641	一般職
			4 法定福利費	4,543	一般職 4,539 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			17 委託料	87,245	実施設計委託料 75,145 施工監理委託料 12,100
			18 手数料	199	申請手数料
			31 負担金	5,940	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			38 土地購入費	23,000	土地購入費
			40 施設工事費	611,349	施設工事費 143,460 機械設備工事費 315,162 電気計装設備工事費 143,989 構築物工事費 8,738
		2 配水施設費		3,121,458	
			1 給 料	56,045	一般職 15人
			2 手当等	42,791	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	10,384	一般職
			4 法定福利費	18,027	一般職
			7 旅 費	85	普通旅費
			11 備用品費	158	消耗品費
			12 燃料費	377	車両用燃料費

款	項	目	節	金 額	説 明
			17 委 託 料	千円 95,000	千円 測量設計委託料
			18 手 数 料	400	架線保全手数料
			20 修 繕 費	407	車両修繕費
			28 補 償 金	17,000	ガス管等移設補償金
			31 負 担 金	1,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	2,879,784	管路整備工事費 622,000 受託工事費 340,800 管路強靱化工事費 1,893,884 施設整備工事費 23,100
		3 給水施設費		99,834	
			1 給 料	21,832	一般職 5人
			2 手 当 等	11,581	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,636	一般職
			4 法定福利費	6,685	一般職
			11 備 消 品 費	12	消耗品費
			12 燃 料 費	151	車両用燃料費
			20 修 繕 費	178	車両修繕費
			40 施設工事費	55,759	配水管布設工事費
		4 営業設備費		28,046	
			55 機 械 及 び 装 置	10,113	水道メーター新設
			56 車両運搬具	12,685	自動車購入費
			57 工 具 器 具 及 び 備 品	5,248	工具器具購入費 2,104 備品購入費 3,144
	2 企 業 債 償 還 金			1,290,497	
		1 企 業 債 償 還 金		1,290,497	
			1 企 業 債 償 還 金	1,290,497	未償還元金13,351,760千円のう ち本年度償還元金

水道事業会計

款	項	目	節	金 額	明 說
	3 投 資			千円 200,000	千円
		1 投 資 有 価 証 券		200,000	
			1 債券購入費	200,000	債券購入費

下 水 道 事 業 会 計

令和 7 年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 10,865,025	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		6,640,614	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	4,299,093	下水道使用料及び農業集落排水 処理施設使用料
		2 他 会 計 負 担 金	2,341,518	雨水処理費に係る他会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	3	手数料及び雑収益
	2 営 業 外 収 益		3,932,130	主たる営業活動以外の原因から 生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,608,898	分流式下水道等資本費、水質規制 事務費、不明水処理費、企業債利 息及び児童手当に係る他会計負担 金
		3 他 会 計 補 助 金	19,998	農業集落排水事業に係る一般会計 補助金
		4 補 助 金	35,800	社会資本整備総合交付金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	2,064,819	長期前受金収益化額
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	201,977	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	628	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		292,281	当年度の経常収益から除外すべき 利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	292,281	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 10,642,328	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		9,673,889	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	857,409	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	606,311	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	50,265	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	333,849	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	245,443	事業活動の全般に関連する費用
		6 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	1,613,638	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	5,617,646	固定資産の減価償却費用
		8 資 産 減 耗 費	202,345	固定資産の除却費
		9 処 理 場 費	146,983	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
	2 営 業 外 費 用		949,468	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	949,467	企業債利息及び借入金利息
		2 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失		15,471	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	15,471	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費		3,500	
		1 予 備 費	3,500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 6,018,974	
	1 企 業 債		4,218,700	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,218,700	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 出 資 金		167,965	
		1 他会計出資金	167,965	農業集落排水事業に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		171,016	
		1 他会計負担金	49,510	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	40,000	工事負担金
		3 受益者負担金	81,506	受益者負担金
	4 補 助 金		1,459,502	
		1 国庫補助金	1,413,548	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
		2 県補助金	45,954	市町村下水道事業費補助金
	5 貸付金償還収入		1,791	
		1 貸付金償還収入	1,791	衛生設備資金貸付金償還金収入
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			304,394	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			88,106	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,680,496	
(当年度分損益勘定留保資金)			806,075	
計			9,898,045	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 9,898,045	
	1 建設改良費		5,508,708	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	4,485,815	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	543,406	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	205,937	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	429	工具器具購入費
		5 処理場施設費	273,121	農業集落排水処理施設の建設改良費用
	2 企業債償還金		4,383,537	
		1 企業債償還金	4,383,537	企業債償還元金
	3 投資		5,800	
		1 長期貸付金	5,800	衛生設備資金貸付金

令和 7 年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 119,657
減価償却費	5,617,646
固定資産除却費	27,412
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,625
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88
長期前受金戻入額	△ 2,064,819
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	949,467
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,503
未払金の増減額 (△は減少)	74,384
小計	4,499,683
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 949,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,550,226

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,850,190
無形固定資産の取得による支出	△ 187,216
短期貸付金の償還による収入	1,791
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,800
工事負担金による収入	48,013
他会計負担金による収入	49,510
受益者負担金による収入	73,416
国庫補助金による収入	1,623,627
県補助金による収入	45,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,200,895

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,538,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,383,537
一般会計からの出資による収入	167,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>322,728</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 327,941
資金期首残高	<u>5,240,257</u>
資金期末残高	4,912,316

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		67		237,958	228,833	466,791	82,434	549,225
前 年 度		68		231,148	244,803	475,951	80,042	555,993
比 較		△ 1		6,810	△ 15,970	△ 9,160	2,392	△ 6,768

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 6,149	千円	千円 7,950	千円 26,480	千円 3,699	千円 5,883	千円	千円	千円 10	千円 31,304
	前年度	6,149		8,220	25,783	3,759	6,085			10	31,396
	比 較	0		△ 270	697	△ 60	△ 202			0	△ 92
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	義務教育 等 教 員 特別手当		計
	本年度	千円 260	千円	千円	千円	千円 57,532	千円 49,941	千円 39,625	千円		千円 228,833
	前年度	420				56,257	48,381	58,343			244,803
	比 較	△ 160				1,275	1,560	△ 18,718			△ 15,970

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,810	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 8,951	給与改定の状況 給料の改定率 3.76% 給与改定実施時期 令和6年4月及び令和7年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,954	平均昇給率 1.37%	
		その他の増減分	△ 5,095	職員数減に伴う減等	
手 当	△ 15,970	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	7,920	期末手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 23,890	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 6年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,746	342,500
	平均給与月額 (円)	378,701	385,645
	平 均 年 齢 (歳)	39.15	54.67
令和 5年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	297,073	287,550
	平均給与月額 (円)	361,774	329,343
	平 均 年 齢 (歳)	38.55	62.25

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 183,500	円	円 183,500	円
高 校 卒	194,500	185,700	194,500	185,700
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年10月1日現在		人	%		人	%
	1	5	8.8	1	(1)	(100.0)
	2	16	28.1	2		
	3	15	26.3	3		
	4	10	17.5	4	1	100.0
	5	4	7.0	5		
	6	3	5.3			
	7	3	5.3			
	8	1	1.7			
	9					
	10					
	計	57	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0
令和5年10月1日現在	1	5	8.3	1		
	2	19	31.6	2	1	50.0
	3	15	25.0	3		
	4	10	16.7	4		
	5	4	6.7	5	1	50.0
	6	3	5.0			
	7	3	5.0			
	8	1	1.7			
	9					
	10					
	計	60	100.0	計	2	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	主任主査	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	60	58	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	54	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	
		4号給 (人)	51	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	90.0	93.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	60	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	
		4号給 (人)	54	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	90.3	93.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年10月1日現在)	1.7	1.8	
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	833	833	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 40)	有	
	2. 300	2. 300	4. 60		
前年度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 250	2. 250	4. 50		
一般会計の制度	(1. 200)	(1. 200)	(2. 40)	有	
	2. 300	2. 300	4. 60		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
雨 水 ポ ン プ 場 の 改 築 に 要 す る 経 費 (早 川 雨 水 ポ ン プ 場)	千円 156,726	—	千円 —
下 水 道 施 設 の 保 守 管 理 費 に 要 す る 経 費	651,000	—	—

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和8年度	千円 156,726	千円 73,113	千円 73,113	千円	千円 10,500
令和8年度 から 令和10年度 まで	651,000				651,000

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 6 年 12 月 20 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（東本郷町 ほか1箇町地内）	千円 180	—	千円 —
	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要 する経費（中田町ほか2箇町 地内）	555	—	—
令 和 5 年 12 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（矢作町ほ か1箇町地内）	148	令 和 6 年 度	37
	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（森越町ほ か5箇町地内）	4,085	令 和 6 年 度	817
令 和 4 年 12 月 21 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（触越町ほ か1箇町地内）	665	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	266
	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（島坂町地 内）	10	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	4
令 和 3 年 12 月 17 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（触越町ほ か2箇町地内）	980	令 和 4 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	588

令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和7年度 から 令和11年度 まで	千円 180	千円	千円	千円	千円 180
令和7年度 から 令和9年度 まで	555				555
令和7年度 から 令和9年度 まで	111				111
令和7年度 から 令和10年度 まで	3,268				3,268
令和7年度 から 令和9年度 まで	399				399
令和7年度 から 令和9年度 まで	6				6
令和7年度 から 令和8年度 まで	392				392

令和7年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,158,848	
ロ 建 物	7,491,768		
減価償却累計額	<u>△ 1,701,853</u>	5,789,915	
ハ 構 築 物	184,891,904		
減価償却累計額	<u>△ 51,702,978</u>	133,188,926	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,416,858		
減価償却累計額	<u>△ 6,046,317</u>	8,370,541	
ホ 車 両 運 搬 具	5,453		
減価償却累計額	<u>△ 3,115</u>	2,338	
ヘ 工具器具及び備品	21,222		
減価償却累計額	<u>△ 12,260</u>	8,962	
トリ ー ス 資 産	1,109		
減価償却累計額	<u>△ 996</u>	113	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,649,482</u>	
有形固定資産合計			155,169,125

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>5,688,286</u>	
無形固定資産合計			5,688,286

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		9,228	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>11,268</u>

固 定 資 産 合 計 160,868,679

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,912,316

(2) 未 収 金 1,488,459
貸倒引当金 △ 3,018 1,485,441

(3) 短期貸付金 1,791

流 動 資 産 合 計 6,399,548

資 産 合 計 167,268,227

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

60,935,354

企 業 債 合 計

60,935,354

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

203,139

引 当 金 合 計

203,139

固 定 負 債 合 計

61,138,493

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,551,971

企 業 債 合 計

4,551,971

(2) 未 払 金

3,117,833

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

31,578

引 当 金 合 計

31,578

(4) その他流動負債

58,410

流 動 負 債 合 計

7,759,792

5 繰 延 収 益

長期前受金

78,669,916

収益化累計額

△ 19,700,961

繰 延 収 益 合 計

58,968,955

負 債 合 計

127,867,240

資 本 の 部

6	資 本 金		39,324,921
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	4,383	
	ロ 建設補助金	279,662	
	ハ 他会計負担金	<u>13,909</u>	
	資本剰余金合計		297,954
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>221,888</u>	
	利益剰余金合計		<u>△221,888</u>
	剰 余 金 合 計		<u>76,066</u>
	資 本 合 計		<u>39,400,987</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>167,268,227</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、34,904,744千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として31,528千円を支出するため、賞与等引当金31,528千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,930千円を補填するため、貸倒引当金2,930千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水（汚水・雨水）を処理・排除する業務
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として下水（汚水）を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	6,151,590	98,199	6,249,789
営業費用	8,896,336	463,278	9,359,614
営業損益	△2,744,746	△365,079	△3,109,825
経常損益	△303,359	△90,335	△393,694
セグメント資産	160,378,518	6,889,709	167,268,227
セグメント負債	122,721,434	5,145,806	127,867,240
その他の項目			
他会計繰入金	3,913,950	273,939	4,187,889
減価償却費	5,351,450	266,196	5,617,646
特別利益	292,280	1	292,281
特別損失	15,060	1	15,061
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,423,573	296,336	5,719,909

令和6年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,911,855	
(2) 他会計負担金	2,148,373	
(3) その他営業収益	<u>3</u>	6,060,231

2 営業費用

(1) 管渠費	664,311	
(2) ポンプ場費	406,721	
(3) 水質管理費	46,399	
(4) 業務費	298,396	
(5) 総係費	242,287	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,494,600	
(7) 減価償却費	5,469,900	
(8) 資産減耗費	124,675	
(9) 処理場費	<u>134,651</u>	<u>8,881,940</u>

営業損失

2,821,709

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 他会計負担金	1,608,980	
(3) 他会計補助金	26,758	
(4) 補助金	11,456	
(5) 長期前受金戻入	2,006,268	
(6) 引当金戻入益	624	
(7) 雑収益	<u>7,563</u>	3,661,659

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	881,268		
(2) 雑支出	<u>55,108</u>	<u>936,376</u>	<u>2,725,283</u>
経常損失			96,426

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,486</u>	1,486
--------------	--------------	-------

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,108</u>	4,108	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>3,183</u>	<u>3,183</u>	<u>△ 5,805</u>
	当 年 度 純 損 失			102,231
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>102,231</u></u>

令和6年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,158,848	
ロ 建 物	7,335,224		
減価償却累計額	<u>△ 1,522,964</u>	5,812,260	
ハ 構 築 物	181,740,286		
減価償却累計額	<u>△ 47,261,375</u>	134,478,911	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,515,726		
減価償却累計額	<u>△ 5,295,831</u>	8,219,895	
ホ 車 両 運 搬 具	5,453		
減価償却累計額	<u>△ 2,334</u>	3,119	
ヘ 工具器具及び備品	20,832		
減価償却累計額	<u>△ 11,003</u>	9,829	
トリ ー ス 資 産	1,109		
減価償却累計額	<u>△ 943</u>	166	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>3,401,045</u>	
有形固定資産合計			155,084,073

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>5,726,926</u>	
無形固定資産合計			5,726,926

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		6,591	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,631</u>

固 定 資 産 合 計 160,819,630

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,240,257	
(2) 未 収 金	1,480,372		
貸倒引当金	<u>△ 2,930</u>	1,477,442	
(3) 短 期 貸 付 金		<u>1,219</u>	

流 動 資 産 合 計 6,718,918

資 産 合 計 167,538,548

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

60,949,025

企 業 債 合 計

60,949,025

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

163,514

引 当 金 合 計

163,514

固 定 負 債 合 計

61,112,539

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,383,537

企 業 債 合 計

4,383,537

(2) 未 払 金

3,373,840

(3) 引 当 金

イ 賞与等引当金

31,528

引 当 金 合 計

31,528

(4) その他流動負債

58,410

流 動 負 債 合 計

7,847,315

5 繰 延 収 益

長期前受金

76,878,639

収益化累計額

△ 17,650,338

繰 延 収 益 合 計

59,228,301

負 債 合 計

128,188,155

	資 本 の 部		
6 資 本 金			39,156,956
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383		
ロ 建 設 補 助 金	279,662		
ハ 他 会 計 負 担 金	<u>11,623</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		295,668	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>102,231</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△102,231</u>	
剰 余 金 合 計			<u>193,437</u>
資 本 合 計			<u>39,350,393</u>
負 債 資 本 合 計			<u>167,538,548</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額から他会計負担分を控除した金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、34,822,256千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として624千円を支給するため、退職給付引当金624千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として26,633千円を支出するため、賞与等引当金26,633千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,866千円を補填するため、貸倒引当金2,866千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水（汚水・雨水）を処理・排除する業務
農業集落排水事業	農業用排水の水質保全を目的として下水（汚水）を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,962,101	98,130	6,060,231
営業費用	8,434,133	447,807	8,881,940
営業損益	△2,472,032	△349,677	△2,821,709
経常損益	△12,598	△83,828	△96,426
セグメント資産	161,275,875	6,262,673	167,538,548
セグメント負債	123,078,333	5,109,822	128,188,155
その他の項目			
他会計繰入金	3,723,361	264,078	3,987,439
減価償却費	5,211,956	257,944	5,469,900
特別利益	1,485	1	1,486
特別損失	4,107	1	4,108
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,140,599	200,036	7,340,635

令和 7 年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 収 益				千円 10,865,025	千円
	1 営業収益			6,640,614	
	1 下水道 使用料			4,299,093	
		1 下水道 使用料		4,299,093	公共下水道 4,131,863 特定環境保全公共下水道 59,213 農業集落排水 108,017
		2 他会計 負担金		2,341,518	
		1 他会計 負担金		2,341,518	雨水処理費負担金
	3 その他 営業収益			3	
		2 手数料		2	諸証明手数料
		4 雑収益		1	雑収益
	2 営業外収益			3,932,130	
	1 受取利息 及び配当金			10	
		1 預金利息		10	預金利息
	2 他会計 負担金			1,608,898	
		1 他会計 負担金		1,608,898	分流式下水道等資本費負担金 1,462,132 流域下水道建設企業債利息負担 金 12,955 水質規制事務費負担金 50,219 不明水処理費負担金 78,262 児童手当負担金 5,278 臨時財政特例債利息負担金 52
		3 他会計 補助金		19,998	
		1 他会計 補助金		19,998	一般会計補助金
	4 補助金			35,800	
		1 国庫補助金		35,800	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 長期前受金 戻 入		千円 2,064,819	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	579,631	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金 戻 入	1,282,751	建設補助金収益化額
			4 他 会 計 負担金戻入	50,697	他会計負担金収益化額
			5 工 事 負担金戻入	10,637	工事負担金収益化額
			6 受 益 者 負担金戻入	141,103	受益者負担金収益化額
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金		201,977	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	201,977	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益		628	
			3 賃 貸 料	363	下水道敷地賃貸料 235 行政財産目的外使用料 34 使用承認 94
			4 延 滞 金	5	下水道使用料延滞金 1 受益者負担金延滞金 1 下水道事業分担金延滞金 1 衛生設備資金貸付金延滞金 1 農業集落排水処理施設使用料延滞金 1
			5 そ の 他 雑 収 益	260	雇用保険個人負担金収入 138 不用品売却収益 2 複写物売払収入 120
	3 特別利益			292,281	
		1 過年度損益 修 正 益		292,281	
			1 過年度損益 修 正 益	292,281	前年度以前の損益修正に係る利益

下水道事業会計

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 費 用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費		千円 10,642,328	千円
				9,673,889	
				857,409	
			1 給 料	23,357	一般職 6人
			2 手 当 等	19,358	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	2,821	一般職
			4 法定福利費	7,997	一般職
			11 備 消 品 費	951	消耗品費
			12 燃 料 費	156	車両用燃料費
			15 通信運搬費	8,909	電話料 8,288 通信料 621
			17 委 託 料	341,630	管渠清掃委託料 167,395 草刈委託料 15,180 点検調査委託料 75,135 下水道台帳作成委託料 35,808 測量設計委託料 10,159 施設点検委託料 3,923 下水道管渠不明水調査委託料 18,000 排水調査委託料 11,386 給排水申請システム委託料 4,216 下水道台帳システム等運用保守 委託 428
			18 手 数 料	1,271	廃棄物処理手数料 906 汚泥分析手数料 365
			19 賃 借 料	238	機器賃借料 53 土地賃借料 185
			20 修 繕 費	3,788	機械及び装置修繕費 2,856 構築物修繕費 880 車両修繕費 52
			24 動 力 費	32,613	電力料 32,574 水道料 39
			26 材 料 費	1,599	維持修繕工事材料費
			28 補 償 金	2,591	明治用水土地改良区管理阻害補 償金 1,384

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					下水道管等撤去負担金 207
					水道・ガス管等補償金 1,000
			31 負 担 金	96,255	現業事務所共同事務費負担金 63,255
					人孔蓋枠取替工事負担金 33,000
			32 工事請負費	313,875	施設改修工事請負費 66,045
					人孔蓋枠取替工事請負費 247,830
		2 ポンプ場費		606,311	
			1 給 料	15,725	一般職 4人
			2 手 当 等	12,122	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	706	一般職
			4 法定福利費	5,225	一般職
			11 備 消 品 費	1,776	消耗品費
			12 燃 料 費	79	車両用燃料費
			15 通信運搬費	3,993	電話料 3,467 通信料 526
			17 委 託 料	256,006	保守点検委託料 219,704 施設運転管理委託料 9,845 施設点検委託料 25,557 ポンプ施設管理システム運用委託料 900
			19 賃 借 料	23	電話柱添架料
			20 修 繕 費	1,685	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 1,500
			24 動 力 費	88,558	電力料 75,395 動力用燃料費 11,964 水道料 1,199
			32 工事請負費	220,400	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑 費	13	テレビ受信料
		3 水質管理費		50,265	
			1 給 料	18,638	一般職 5人

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
			2 手 当 等	千円 11,816	千円 一般職
			4 法定福利費	6,092	一般職
			11 備 消 品 費	295	消耗品費
			12 燃 料 費	195	車両用燃料費
			14 印刷製本費	136	窓あき封筒 53 ちらし印刷 83
			17 委 託 料	13,002	水質分析委託料 7,440 計画調査委託料 5,562
			20 修 繕 費	91	車両修繕費
		4 業 務 費		333,849	
			1 給 料	35,961	一般職 7人 27,180 会計年度任用職員（ロングパート） 7,902 会計年度任用職員（ショートパート） 879
			2 手 当 等	20,420	一般職 16,881 会計年度任用職員（ロングパート） 3,415 会計年度任用職員（ショートパート） 124
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	6,220	一般職 4,929 会計年度任用職員（ロングパート） 1,291
			4 法定福利費	10,821	一般職 8,809 会計年度任用職員（ロングパート） 2,008 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			12 燃 料 費	67	車両用燃料費
			14 印刷製本費	128	返信用封筒等
			17 委 託 料	5,280	排水台帳作成委託料 2,244 受益者負担金等管理システム保守委託料 3,036
			18 手 数 料	109	口座振替手数料 16 口座振替データ作成手数料 9 預貯金照会手数料 22 納付手数料 14 支払催促申請手数料 48

款	項	目	節	金 額	説 明
			20 修 繕 費	千円 90	千円 車両修繕費
			27 補 助 金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負 担 金	252,753	下水道使用料徴収事務負担金 249,596 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 3,157
		5 総 係 費		245,443	
			1 給 料	58,991	一般職 14人 56,129 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,983 会計年度任用職員（ショートパ ート） 879
			2 手 当 等	46,373	一般職 45,376 会計年度任用職員（ロングパー ト） 904 会計年度任用職員（ショートパ ート） 93
			3 賞与等引当 金繰入額	5,937	一般職 5,752 会計年度任用職員（ロングパー ト） 185
			4 法定福利費	19,352	一般職 18,844 会計年度任用職員（ロングパー ト） 505 会計年度任用職員（ショートパ ート） 3
			6 退職給付費	39,625	退職給付費
			7 旅 費	1,387	普通旅費 739 特別旅費 648
			10 研 修 費	870	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,904	消耗品費
			15 通信運搬費	3,244	電話料 16 郵便料 2,667 マネジメントシステム通信費 561
			16 普及宣伝費	147	下水道普及宣伝費
			17 委 託 料	11,730	企業会計システム保守委託料 2,345 健康診断委託料 652 給与計算事務委託料 649

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 下水道ビジョン策定支援業務委託料 1,851 起債管理システム保守委託料 396 アセットマネジメント推進業務委託料 5,837
			18 手 数 料	143	振込手数料 109 証明書交付手数料 1 予防接種手数料 25 振込組戻手数料 2 口座残高証明書発行手数料 6
			19 賃 借 料	134	有料道路通行料 90 会議室使用料 44
			30 報 償 費	100	講師謝礼金
			31 負 担 金	47,782	日本下水道協会負担金 888 中部地方下水道協会負担金 107 愛知県下水道協会負担金 46 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 352 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 5 機器使用負担金 137 庁舎管理共同事務費負担金 8,468 積算システム使用負担金 4,353 職員互助会負担金 295 あいち電子調達共同システム負担金 881 社会資本整備総合交付金評価委員会負担金 52 情報機器管理共同事務費負担金 8,600 古紙再資源化負担金 63 下水道研究会議負担金 2 審議会負担金 317 事業管理者等負担金 16,941 文書管理システム負担金 291 各種会議負担金 60 備用品費負担金 2,122 下水道広報プラットフォーム負担金 31 ローコードツール利用負担金 2,451 市ホームページ構築・保守負担金 620

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 地域環境資源センター負担金 20 愛知県土地改良事業団体連合会 負担金 680
			33 保 険 料	3,517	自動車損害保険料 305 火災保険料 1,957 下水道賠償責任保険料 1,255
			34 交 際 費	80	交際費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	3,018	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	2	貸倒損失
			59 公 課 費	107	自動車重量税
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金		1,613,638	
			31 負 担 金	1,613,638	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		5,617,646	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	5,373,069	建物 178,889 構築物 4,441,603 機械及び装置 750,486 車両運搬具 781 工具器具及び備品 1,257 リース資産 53
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	244,577	施設利用権
		8 資産減耗費		202,345	
			44 固 定 資 産 除 却 費	202,345	有形固定資産の除却費
		9 処 理 場 費		146,983	
			1 給 料	4,905	一般職 1人
			2 手 当 等	3,461	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	985	一般職
			4 法定福利費	1,768	一般職
			11 備 消 品 費	1,000	消耗品費

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
			15 通信運搬費	千円 389	千円 電話料 367 通信料 22
			17 委 託 料	72,350	処理場保守点検委託料 6,365 処理場運転管理委託料 65,985
			18 手 数 料	1,906	廃棄物処理手数料 120 処理場検査手数料 1,786
			20 修 繕 費	1,245	機械及び装置修繕費 1,195 建物修繕費 50
			24 動 力 費	35,552	電力料 35,363 水道料 189
			25 薬 品 費	4,332	薬品費
			32 工事請負費	19,090	工事請負費
	2 営業外費用			949,468	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		949,467	
		48 企業債利息		946,638	企業債利息
		49 借入金利息		2,829	一時借入金利息
		2 雑 支 出		1	
		53 そ の 他 雑 支 出		1	その他雑支出
	3 特別損失			15,471	
		1 過年度損益 修 正 損		15,471	
		1 過年度損益 修 正 損		15,471	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,500	
		1 予 備 費		3,500	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 6,018,974	千円
	1 企 業 債			4,218,700	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,218,700	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,218,700	下水道事業借入金 3,476,800 資本費平準化債 741,900
	2 出 資 金			167,965	
		1 他 会 計 出 資 金		167,965	
			1 他 会 計 出 資 金	167,965	一般会計出資金
	3 負 担 金			171,016	
		1 他 会 計 負 担 金		49,510	
			1 他 会 計 負 担 金	49,510	流域下水道建設企業債償還元金負担金 45,739 臨時財政特例債償還元金負担金 1,485 雨水処理費負担金 2,286
		2 工 事 負 担 金		40,000	
			1 工 事 負 担 金	40,000	工事負担金
		3 受 益 者 負 担 金		81,506	
			1 受 益 者 負 担 金	81,506	受益者負担金
	4 補 助 金			1,459,502	
		1 国庫補助金		1,413,548	
			1 国庫補助金	1,413,548	社会資本整備総合交付金 660,714 下水道事業費補助金 752,834
		2 県 補 助 金		45,954	
			1 県 補 助 金	45,954	市町村下水道事業費補助金

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入			千円 1,791	千円
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入		1,791	
			1 貸 付 金 償 還 金 収 入	1,791	衛生設備資金貸付金償還金収入
(過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				304,394	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				88,106	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,680,496	
(当年度分損益勘定留保資金)				806,075	
計				9,898,045	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 9,898,045	千円
	1 建設改良費			5,508,708	
		1 管渠施設費		4,485,815	
			1 給 料	76,224	一般職 21人
			2 手 当 等	52,104	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	14,101	一般職
			4 法定福利費	24,668	一般職
			12 燃 料 費	312	車両用燃料費
			17 委 託 料	279,354	計画策定支援委託料 95,040 実施設計委託料 169,755 調査委託料 14,559
			18 手 数 料	3,500	架線保全手数料
			20 修 繕 費	386	車両修繕費
			28 補 償 金	271,200	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	3,763,966	管渠施設築造工事費 2,578,000 管渠施設改良工事費 1,185,966
		2 ポンプ場 施設費		543,406	
			12 燃 料 費	175	車両用燃料費
			17 委 託 料	391,127	ポンプ施設築造工事委託料 274,169 測量設計委託料 116,958
			20 修 繕 費	204	車両修繕費
			40 施設工事費	151,900	ポンプ施設改良工事費
		3 流域下水道 建設負担金		205,937	
			31 負 担 金	205,937	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		429	
			57 工 具 器 具 及 び 備 品	429	工具器具購入費

下水道事業会計

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 処 理 場 施 設 費		千円 273, 121	千円
			1 給 料	4, 157	一般職 1人
			2 手 当 等	3, 127	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	808	一般職
			4 法定福利費	1, 370	一般職
			17 委 託 料	35, 444	調査測量設計委託料
			40 施設工事費	228, 215	農業集落排水処理施設改良工事
	2 企 業 債 償 還 金			4, 383, 537	
		1 企 業 債 償 還 金		4, 383, 537	
			1 企 業 債 償 還 金	4, 383, 537	未償還元金65, 332, 562千円のう ち本年度償還元金
	3 投 資			5, 800	
		1 長期貸付金		5, 800	
			1 衛 生 設 備 資金貸付金	5, 800	衛生設備資金貸付金